

三重県内経済情勢

(令和4年12月の指標から)

令和5年2月28日

三重県 戦略企画部 統計課

- 利用の手引き -

1. 本資料は、三重県内の主要経済指標の変動をもとに、中長期的な視点から三重県内経済、生産、個人消費、雇用情勢の各項目の現状を表現することを目的としています。
なお、景気循環等を説明した景気動向指数についての詳細は、10 ページ以降をご覧ください。
2. 資料中の数値は、表章単位未満で四捨五入しています。なお、増減率の算出にあたっては単位未満を含んだ数値を用いています。
3. 数値の一部に速報値等を利用しているため、翌月以降に数値が改訂される場合がありますので、ご利用の際は最新の資料をご覧ください。
4. 資料中の符号は次のとおりです。
 - 「 」: 負の数
 - 「 」: 数値が未公表のもの
 - 「 - 」: 該当数値が公表されないもの
5. 本資料についてのお問い合わせは、以下にお願いします。
 - 〒514 - 0004 三重県津市栄町一丁目 954
 - 三重県 戦略企画部 統計課 分析・情報班
 - T E L : 059 - 224 - 3051
 - F A X : 059 - 224 - 2046
 - E-mail : tokei@pref.mie.lg.jp

三重県内経済情勢（令和4年12月の指標から）

三重県内経済は、持ち直しの動きが一服している。

1. 概況

・生産は、弱さがみられる。

鉱工業生産指数は、2か月ぶりに前月比減となり、7か月後方移動平均¹でも、前月から減少した。【図1】

・個人消費は、一部に弱さがみられるものの、全体としては持ち直しの動きがみられる。

大型小売店（百貨店・スーパー）販売額の前年同月比（既存店調整値）は、3か月連続でプラスとなり、7か月後方移動平均でも、前月から増加した。【図2】

自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）及び軽自動車（新車）販売台数の合計の前年同月比は、4か月連続でプラスとなり、7か月後方移動平均でも、前月から増加した。

【図3】

・雇用情勢は、持ち直しの動きがみられる。

有効求人倍率は1.40倍で、前月を0.03ポイント下回った。【図4】

図1 鉱工業生産指数 (H27=100)

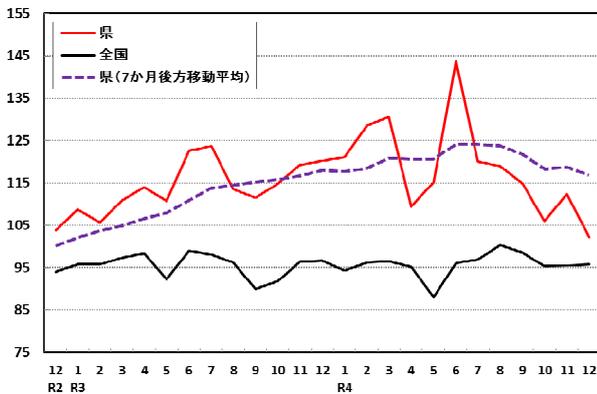


図2 大型小売店販売額及び前年同月比(三重県)

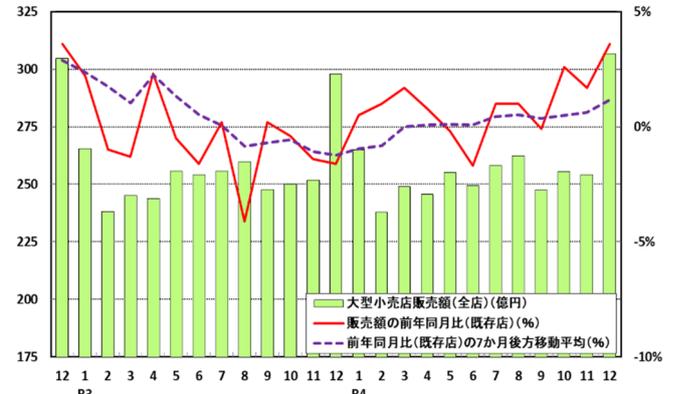


図3 自動車の動き(三重県)

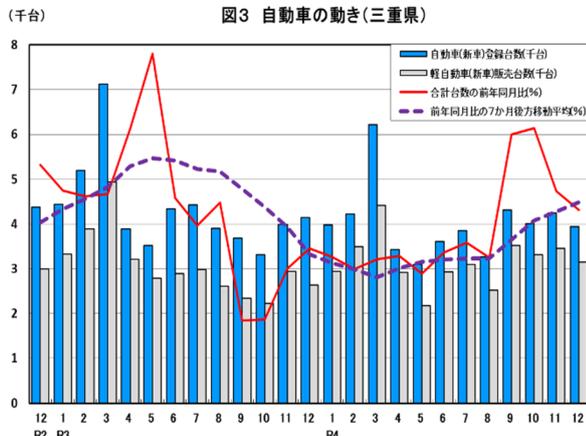
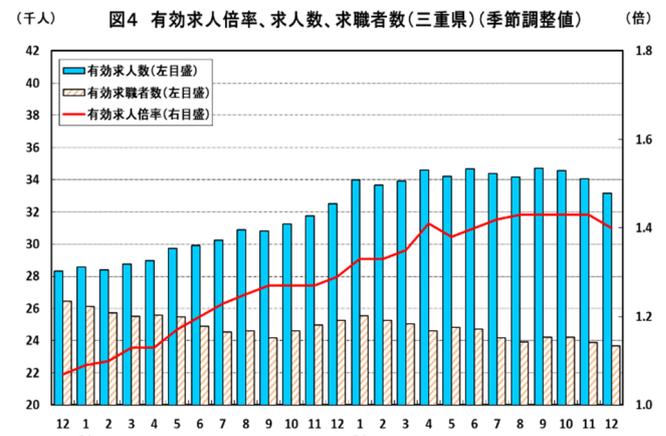


図4 有効求人倍率、求人数、求職者数(三重県)(季節調整値)



¹ 7か月後方移動平均とは、当月を含む過去7か月分の数値を平均することによって単月での変動をならしたものであり、定着しつつある傾向を表す。

2. 主要経済指標の動き

(1) 生産

- ・ 鉱工業生産指数（季節調整値、H27=100）は102.1で、前月比9.1%減と2か月ぶりに減少した。
- ・ 県内主要3業種では、電子部品・デバイス工業（135.3）が前月比4.7%減、輸送機械工業（111.4）が前月比21.4%減、化学工業（72.4）が前月比6.3%減となった。
- ・ 鉱工業生産者製品在庫指数（季節調整値、H27=100）は88.8で、前月比4.4%減と4か月連続で減少した。

		R4年9月	10月	11月	12月
鉱工業生産（季節調整済）指数（H27=100）	指数	114.9	105.9	112.3	102.1
	前月比、%	3.4	7.8	6.0	9.1
（電子部品・デバイス工業）	指数	163.5	121.3	141.9	135.3
	前月比、%	8.8	25.8	17.0	4.7
（輸送機械工業）	指数	110.9	123.8	141.8	111.4
	前月比、%	27.3	11.6	14.5	21.4
（化学工業）	指数	89.9	91.5	77.3	72.4
	前月比、%	2.3	1.8	15.5	6.3
鉱工業生産（季節調整済）指数（全国） （H27=100）	指数	98.5	95.3	95.5	95.8
	前月比、%	1.7	3.2	0.2	0.3
鉱工業生産者製品在庫（季節調整済）指数 （H27=100）	指数	95.9	93.1	92.9	88.8
	前月比、%	1.6	2.9	0.2	4.4

(2) 個人消費

- ・ 県内の大型小売店（百貨店・スーパー）販売額（既存店調整値）は前年同月比3.6%増と3か月連続で前年同月を上回った。
- ・ コンビニエンスストア販売額（三重県全店値）は前年同月比3.9%増と5か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 家電販売額（三重県全店値）は前年同月比6.7%増と3か月ぶりに前年同月を上回った。
- ・ 自動車（新車）登録台数（軽自動車を除く）は前年同月比4.8%減と4か月ぶりに前年同月を下回り、軽自動車（新車）販売台数は前年同月比19.5%増と4か月連続で前年同月を上回った。
- ・ 全自動車（新車）では前年同月比4.6%増と4か月連続で前年同月を上回った。

		R4年9月	10月	11月	12月	
大型小売店（百貨店・スーパー）販売額	（県内全店）	百万円	24,733	25,538	25,419	30,676
	（県内既存店）	前年同月比、%	0.1	2.6	1.7	3.6
	（全国全店）	億円	16,304	17,326	17,590	22,266
	（全国既存店）	前年同月比、%	4.1	4.1	2.4	3.6
コンビニエンスストア販売額（三重県全店）		百万円	13,073	13,625	13,025	14,099
		前年同月比、%	2.1	7.5	6.1	3.9
家電販売額（三重県全店）		前年同月比、%	10.3	0.5	1.7	6.7
自動車（新車）登録台数	（県内）	台	4,310	4,001	4,247	3,943
		前年同月比、%	17.0	20.9	6.3	4.8
	（全国）	千台	242	212	222	209
		前年同月比、%	17.8	19.7	1.0	4.4
軽自動車（新車）販売台数	（県内）	台	3,520	3,312	3,459	3,144
		前年同月比、%	50.6	49.0	17.5	19.5
	（全国）	千台	153	148	156	135
		前年同月比、%	35.6	43.9	16.8	15.0
自動車・軽自動車合計	（県内）	台	7,830	7,313	7,706	7,087
		前年同月比、%	30.0	32.2	11.1	4.6
	（全国）	千台	395	359	377	344
		前年同月比、%	24.1	28.6	7.0	2.4

(3) 住宅建設

- ・新設住宅着工戸数は581戸で、前年同月比24.5%減と4か月連続で前年同月を下回った。

		R4年9月	10月	11月	12月
新設住宅着工戸数	戸	857	829	748	581
	前年同月比、%	5.8	8.2	18.6	24.5
(持家)	戸	439	391	406	359
	前年同月比、%	8.0	18.9	21.9	8.2
(貸家)	戸	287	318	228	140
	前年同月比、%	8.0	18.2	27.6	46.6
(分譲住宅)	戸	129	116	111	82
	前年同月比、%	44.9	52.6	37.0	29.9

(4) 雇用情勢

- ・有効求人倍率は1.40倍で、前月を0.03ポイント下回った。
- ・就業地別有効求人倍率は1.64倍で、前月を0.01ポイント上回った。
- ・完全失業率(全国値)は2.5%で、前月と同率となった。
- ・所定外労働時間指数は106.7で、前年同月比11.5%減となり、6か月連続で前年同月比減となった。
- ・常用雇用指数は102.4で、前年同月比1.7%増となり、4か月連続で前年同月比増となった。
- ・名目賃金指数は172.4で、前年同月比1.9%減となり、7か月連続で前年同月比減となった。

		R4年9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	(三重県) 倍	1.43	1.43	1.43	1.40
	(全国) 倍	1.34	1.35	1.35	1.35
就業地別有効求人倍率	倍	1.64	1.63	1.63	1.64
所定外労働時間指数 (R2=100)	指数	101.9	108.7	106.7	106.7
	前年同月比、%	3.0	0.3	9.3	11.5
常用雇用指数 (R2=100)	指数	100.6	101.2	101.1	102.4
	前年同月比、%	0.1	1.0	0.9	1.7
名目賃金指数 (R2=100)	指数	83.8	85.0	90.1	172.4
	前年同月比、%	1.9	1.2	3.5	1.9
完全失業率	(全国) %	2.6	2.6	2.5	2.5
	(三重県モデル推計値) %	2.0

完全失業率(三重県:モデル推計値、%)の月別の数値は、1~3月平均、4~6月平均、7~9月平均及び10~12月平均を用いている。

(5) 企業倒産

- ・企業倒産は7件発生した。負債総額は14億1,500万円で、前年同月比は58.6%増となった。

		R4年9月	10月	11月	12月
企業倒産件数	件	6	9	6	7
	前年同月比、%	20.0	25.0	20.0	0.0
負債総額	百万円	1,285	3,229	774	1,415
	前年同月比、%	481.4	159.1	223.8	58.6

(6) 消費者物価指数

- ・消費者物価指数(津市、R2=100)は104.3で、前月比は0.4%増、前年同月比は4.7%増となった。

		R4年9月	10月	11月	12月	
消費者物価指数	(津市)	指数	103.3	103.8	103.9	104.3
		前月比、%	0.2	0.6	0.0	0.4
		前年同月比、%	3.4	4.5	4.3	4.7
	(全国)	指数	103.1	103.7	103.9	104.1
		前月比、%	0.4	0.6	0.2	0.2
		前年同月比、%	3.0	3.7	3.8	4.0

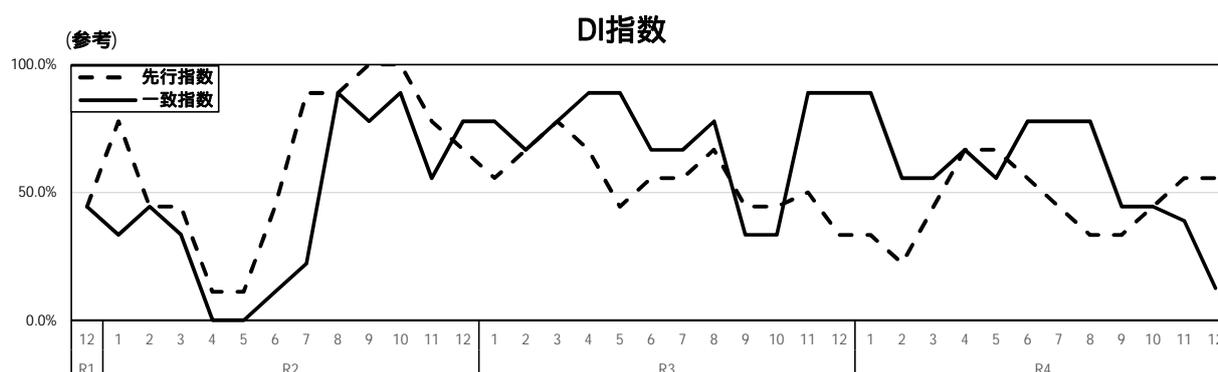
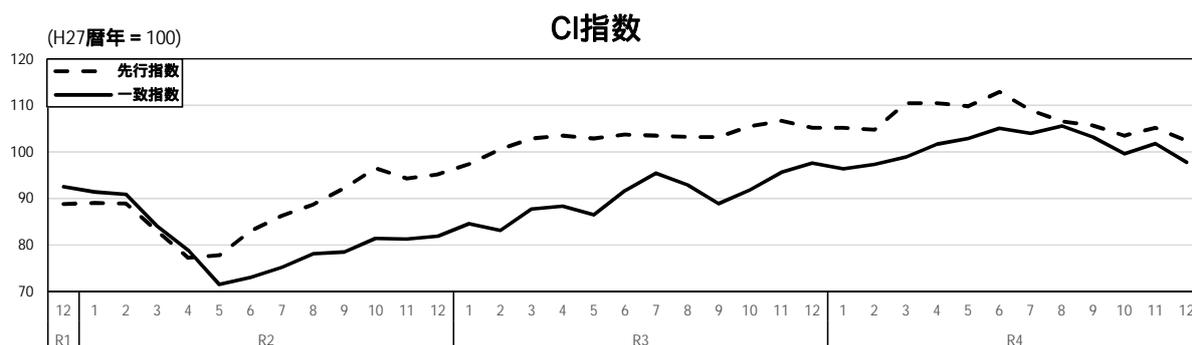
3. 景気動向指数

- ・CI一致指数（景気の現状を示す指標）は97.8となり、前月と比較して4.0ポイント下降し、2か月ぶりに下降した²。
- ・CI一致指数からみる県内経済の基調は、足踏みを示している³。

		R4年9月	10月	11月	12月
CI一致指数	指数	103.2	99.6	101.8	97.8
	前月差、ポイント	2.4	3.6	2.2	4.0
3か月後方移動平均	指数	104.3	102.8	101.5	99.7
	前月差、ポイント	0.63	1.47	1.27	1.80
7か月後方移動平均	指数	103.1	103.2	103.2	102.4
	前月差、ポイント	0.85	0.10	0.01	0.73
(参考)DI一致指数 (%)	指数	44.4	44.4	38.9	12.5
	前月差、ポイント	33.4	0.0	5.5	26.4

- ・CI先行指数（判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標）は102.4となり、前月と比較して2.8ポイント下降し、2か月ぶりに下降した。

		R4年9月	10月	11月	12月
CI先行指数	指数	105.7	103.5	105.2	102.4
	前月差、ポイント	0.9	2.2	1.7	2.8
3か月後方移動平均	指数	107.1	105.3	104.8	103.7
	前月差、ポイント	2.40	1.83	0.47	1.10
7か月後方移動平均	指数	109.3	108.3	107.5	106.5
	前月差、ポイント	0.13	1.00	0.76	1.06
(参考)DI先行指数 (%)	指数	33.3	44.4	55.6	55.6
	前月差、ポイント	0.0	11.1	11.2	0.0



²景気動向指数は、採用している基礎統計が確報値を公表するなどした場合、過去にさかのぼって改訂する。このため過去に公表した指数は最新のものとは異なることがある。

³景気動向指数は、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

4. 主要経済指標

三重県

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費	
	県内総生産 名目(実質) 年度値 (兆円)	経済成長率 名目(実質) 前年度比(%)	景気動向指数 [C] (H27=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		百貨店・スーパー販売 (全店) (既存店調整値)	
			先行系列	一致系列	H27=100	対前月比	H27=100	対前月比	(百万円)	対前年比
H29年	8.28(8.03)	1.5(2.1)	-	-	107.3	2.1	85.9	1.0	257,588	2.1
H30年	8.41(8.26)	1.6(2.8)	-	-	111.1	3.5	88.1	2.6	259,669	0.1
R1年	8.09(8.24)	5.9(5.6)	-	-	106.6	4.1	90.9	3.2	259,401	2.2
R2年	-	-	100.0	6.2	101.4	11.6	303,980	2.4
R3年	-	-	114.8	14.9	95.3	6.1	306,526	0.7
R4年	-	-	118.5	3.2	92.9	2.5	P 308628	P 1.0
R2年12月	-	-	95.2	81.9	103.8	1.9	110.6	3.5	30,469	3.6
R3年1月	-	-	97.4	84.6	108.7	4.7	105.1	5.0	26,542	2.2
2月	-	-	100.6	83.1	105.6	2.9	98.5	6.3	23,804	1.0
3月	-	-	102.9	87.7	110.9	5.0	97.4	1.1	24,498	1.3
4月	-	-	103.5	88.3	113.9	2.7	98.1	0.7	24,378	2.3
5月	-	-	102.9	86.5	110.8	2.7	93.1	5.1	25,579	0.5
6月	-	-	103.7	91.7	122.5	10.6	95.0	2.0	25,403	1.6
7月	-	-	103.5	95.4	123.8	1.1	94.7	0.3	25,579	0.2
8月	-	-	103.2	92.9	113.5	8.3	93.4	1.4	25,980	4.1
9月	-	-	103.2	88.9	111.5	1.8	93.2	0.2	24,774	0.2
10月	-	-	105.5	91.8	114.9	3.0	93.4	0.2	25,005	0.4
11月	-	-	106.7	95.6	119.2	3.7	90.5	3.1	25,183	1.4
12月	-	-	105.2	97.6	120.3	0.9	90.4	0.1	29,800	1.6
R4年1月	-	-	105.2	96.4	121.1	0.7	87.8	2.9	26,490	0.5
2月	-	-	104.8	97.3	128.6	6.2	93.0	5.9	23,796	1.0
3月	-	-	110.5	98.9	130.6	1.6	94.2	1.3	24,895	1.7
4月	-	-	110.5	101.7	109.4	16.2	90.8	3.6	24,565	0.8
5月	-	-	109.8	102.9	115.1	5.2	90.7	0.1	25,510	0.2
6月	-	-	112.9	105.1	143.7	24.8	95.8	5.6	24,953	1.7
7月	-	-	109.0	104.0	120.1	16.4	95.3	0.5	25,820	1.0
8月	-	-	106.6	105.6	118.9	1.0	97.5	2.3	26,233	1.0
9月	-	-	105.7	103.2	114.9	3.4	95.9	1.6	24,733	0.1
10月	-	-	103.5	99.6	105.9	7.8	93.1	2.9	25,538	2.6
11月	-	-	105.2	101.8	112.3	6.0	92.9	0.2	25,419	1.7
12月	-	-	102.4	97.8	102.1	9.1	88.8	4.4	30,676	3.6

全国

項目 年・月	総生産		景気動向		生産				個人消費	
	国内総生産(支出側) 名目(実質) 年度値 (兆円)	経済成長率 名目(実質) 前年度比・前期比(%)	景気動向指数 [C] (H27=100)		鉱工業生産指数 (季節調整済指数)		鉱工業生産者製品在庫指数 (季節調整済指数)		百貨店・スーパー販売 (全店) (既存店調整値)	
			先行系列	一致系列	H27=100	対前月比	H27=100	対前月比	(億円)	対前年比
H29年	556(553)	2.0(1.8)	-	-	103.1	3.1	98.8	4.1	196,025	0.0
H30年	557(555)	0.2(0.2)	-	-	104.2	1.1	100.5	1.7	196,044	0.5
R1年	557(550)	0.0(0.8)	-	-	101.1	3.0	101.7	1.2	193,962	1.3
R2年	538(527)	3.5(4.1)	-	-	90.6	10.4	93.2	8.4	195,050	6.6
R3年	551(541)	2.4(r 2.6)	-	-	95.7	5.6	97.8	4.9	199,071	0.6
R4年	-	-	95.6	0.1	101.0	3.3	P 206607	P 3.2
R2年12月	r 548(539)	r 1.6(1.9)	96.5	89.9	94.0	0.2	96.0	0.6	21,036	3.4
R3年1月			97.8	91.7	95.8	1.9	94.8	1.3	16,282	7.2
2月	548(539)	0.0(0.1)	98.9	91.2	95.7	0.1	94.5	0.3	14,967	4.8
3月			101.8	93.9	97.3	1.7	94.5	0.0	16,700	2.9
4月			102.8	95.6	98.4	1.1	94.7	0.2	15,525	15.5
5月	551(540)	0.4(0.3)	102.5	93.9	92.3	6.2	94.2	0.5	15,410	5.7
6月			103.7	95.2	98.9	7.2	95.7	1.6	16,421	2.3
7月			103.5	94.8	98.1	0.8	95.4	0.3	17,137	1.3
8月	r 548(538)	r 0.5(r 0.3)	101.6	92.9	96.2	1.9	95.3	0.1	16,078	4.7
9月			100.3	91.2	89.9	6.5	97.9	2.7	15,564	1.3
10月			100.8	92.9	91.8	2.1	98.4	0.5	16,518	0.9
11月	552(544)	r 0.7(r 1.1)	102.3	96.3	96.4	5.0	99.8	1.4	17,078	1.5
12月			103.1	96.8	96.6	0.2	99.9	0.1	21,392	1.4
R4年1月			101.5	96.1	94.3	2.4	99.2	0.7	16,767	2.6
2月	553(542)	0.2(r 0.4)	100.4	96.3	96.2	2.0	101.3	2.1	15,036	0.1
3月			100.8	96.9	96.5	0.3	100.9	0.4	17,053	1.5
4月			102.3	97.0	95.1	1.5	98.6	2.3	16,242	4.0
5月	r 559(548)	1.0(1.1)	100.8	95.9	88.0	7.5	97.7	0.9	16,809	8.5
6月			100.6	99.2	96.1	9.2	99.6	1.9	16,735	1.3
7月			99.4	99.8	96.9	0.8	100.2	0.6	17,704	2.8
8月	554(547)	r 0.8(r 0.3)	101.6	101.3	100.2	3.4	100.9	0.7	16,776	3.8
9月			98.6	100.8	98.5	1.7	103.8	2.9	16,304	4.1
10月			98.8	99.6	95.3	3.2	103.3	0.5	17,326	4.1
11月	P 561(P 548)	P 1.3(P 0.2)	97.7	99.3	95.5	0.2	103.6	0.3	17,590	2.4
12月			97.2	98.9	95.8	0.3	103.2	0.4	22,266	3.6

三重県

年・月	個人消費(続き)						住宅建設		建設投資		公共工事	
	自動車(新車)		軽自動車(新車)		消費支出		新設住宅		建築着工面積		公共工事受注	
	登録台数(除軽)	対前年比	販売台数	対前年比	(円)	対前年比	着工戸数	対前年比	㎡	対前年比	(百万円)	対前年比
H29年	60,466	3.2	40,027	7.7	328,355	5.0	10,347	1.9	557,517	141.2	(254,391)	(13.2)
H30年	60,175	0.5	41,157	2.8	307,460	6.4	10,616	2.6	328,690	41.0	(209,867)	(17.5)
R1年	58,613	2.6	41,008	0.4	350,081	13.9	10,162	4.3	254,406	22.6	(215,478)	(2.7)
R2年	50,995	13.0	37,392	8.8	306,464	12.5	9,558	5.9	216,290	15.0	249,034(188,826)	(12.4)
R3年	51,980	1.9	36,797	1.6	322,726	5.3	10,203	6.7	223,047	3.1	257,211	3.3
R4年	48,182	7.3	37,926	3.1	308,219	4.5	9,912	2.9	240,559	7.9	343,444	33.5
R2年12月	4,382	16.8	2,990	24.3	271,620	21.7	798	11.3	10,611	14.9	18,576(14,015)	(7.6)
R3年1月	4,446	13.4	3,332	8.5	254,835	38.3	815	14.6	6,717	67.7	6,062(4,712)	(53.6)
2月	5,197	9.8	3,896	8.6	326,087	15.6	757	16.3	11,977	49.0	16,343(13,780)	(4.0)
3月	7,122	10.4	4,945	9.8	507,603	66.3	817	0.8	7,849	34.5	40,702(32,142)	(50.5)
4月	3,890	25.4	3,208	41.6	326,312	5.8	923	33.2	21,293	116.3	14,056	81.0()
5月	3,525	41.3	2,792	83.0	289,358	14.0	743	11.1	15,148	59.6	11,029	10.0()
6月	4,343	12.1	2,892	4.2	383,244	38.0	838	16.7	29,098	48.5	25,121	6.1()
7月	4,425	6.1	2,983	8.8	283,602	0.0	883	5.2	21,319	28.8	28,160	62.6()
8月	3,900	17.4	2,615	5.3	296,866	11.8	925	49.7	18,406	46.1	19,237	7.9()
9月	3,685	27.2	2,337	39.3	245,170	22.3	910	11.2	14,095	27.1	32,002	40.0()
10月	3,309	29.9	2,223	34.6	281,258	17.2	903	25.4	21,182	0.4	23,710	31.4()
11月	3,996	16.0	2,943	13.2	352,410	37.4	919	21.6	27,292	92.2	21,144	13.9()
12月	4,142	5.5	2,631	12.0	325,966	20.0	770	3.5	28,671	170.2	19,646	5.8()
R4年1月	3,980	10.5	2,946	11.6	312,257	22.5	669	17.9	14,679	118.5	19,127	215.5()
2月	4,223	18.7	3,496	10.3	285,631	12.4	640	15.5	8,012	33.1	32,318	97.7()
3月	6,223	12.6	4,418	10.7	348,408	31.4	954	16.8	16,563	111.0	52,937	30.1()
4月	3,431	11.8	2,916	9.1	344,361	5.5	824	10.7	27,322	28.3	10,992	21.8()
5月	3,092	12.3	2,173	22.2	342,444	18.3	727	2.2	28,096	85.5	27,120	145.9()
6月	3,614	16.8	2,933	1.4	258,161	32.6	1,029	22.8	24,995	14.1	48,878	94.6()
7月	3,849	13.0	3,093	3.7	334,962	18.1	1,041	17.9	33,061	55.1	17,856	37.3()
8月	3,269	16.2	2,516	3.8	280,685	5.5	1,013	9.5	25,335	37.6	48,042	149.7()
9月	4,310	17.0	3,520	50.6	279,377	14.0	857	5.8	11,821	16.1	51,512	61.0()
10月	4,001	20.9	3,312	49.0	292,834	4.1	829	8.2	18,464	12.8	11,837	50.1()
11月	4,247	6.3	3,459	17.5	274,290	22.2	748	18.6	24,932	8.6	13,771	34.9()
12月	3,943	4.8	3,144	19.5	345,222	5.9	581	24.5	7,279	74.6	9,254	52.9()

全 国

年・月	個人消費(続き)						住宅建設		建設投資		公共工事	
	自動車(新車)		軽自動車(新車)		消費支出		新設住宅		建築着工面積		公共工事受注	
	登録台数(除軽)	対前年比	販売台数	対前年比	(円)	対前年比	着工戸数	対前年比	(千㎡)	対前年比	(十億円)	対前年比
H29年	3,391	4.5	1,843	6.8	313,057	1.1	964,641	0.3	10,756	14.0	(15,102)	(2.1)
H30年	3,348	1.3	1,924	4.4	315,314	0.7	942,370	2.3	12,393	15.2	(13,768)	(8.8)
R1年	3,285	1.9	1,910	0.7	323,853	2.7	905,123	4.0	11,027	11.0	(15,265)	(10.9)
R2年	2,881	12.3	1,718	10.0	305,811	5.6	815,340	9.9	7,892	28.4	21,114(16,428)	(7.6)
R3年	2,796	2.9	1,653	3.8	309,469	1.2	856,484	5.0	9,107	15.4	20,775	1.6
R4年	2,563	8.3	1,638	0.9	320,627	3.6	859,529	0.4	10,929	20.0	20,487	1.4
R2年12月	244	7.4	136	15.4	333,777	3.4	65,643	9.0	630	8.0	1,488(1,195)	(13.0)
R3年1月	237	6.8	148	6.6	297,629	4.8	58,448	3.1	590	18.5	1,370(1,133)	27.6(33.0)
2月	262	2.2	170	5.0	280,781	7.4	60,764	3.7	588	5.1	1,329(1,072)	8.3(6.6)
3月	384	2.4	229	10.9	344,055	6.7	71,787	1.5	706	4.3	3,571(2,899)	11.0(14.4)
4月	210	22.2	140	42.0	338,638	11.5	74,521	7.1	635	14.9	1,352	10.7()
5月	194	30.9	126	78.6	317,681	13.1	70,178	9.9	873	14.3	1,388	13.0()
6月	235	9.2	131	1.2	281,173	5.8	76,312	7.3	791	10.1	2,162	7.8()
7月	247	3.3	130	17.0	302,774	4.9	77,182	9.9	775	10.2	1,906	13.4()
8月	207	4.4	113	12.0	294,112	3.4	74,303	7.5	680	4.7	1,609	0.0()
9月	205	30.0	113	35.9	295,779	2.8	73,178	4.3	741	11.4	2,020	14.1()
10月	177	30.2	103	33.2	312,658	0.1	78,004	10.4	899	30.9	1,545	15.7()
11月	219	13.4	133	16.0	304,207	0.4	73,414	3.7	790	47.8	1,226	14.7()
12月	219	10.2	118	13.6	344,135	3.1	68,393	4.2	1,040	65.0	1,297	12.8()
R4年1月	207	12.5	123	17.1	314,358	5.6	59,690	2.1	678	14.8	981	28.4()
2月	214	18.6	141	17.0	285,289	1.6	64,614	6.3	737	25.4	1,160	12.7()
3月	327	14.8	186	18.9	343,686	0.1	76,120	6.0	846	19.8	3,454	3.3()
4月	179	15.0	121	13.4	344,126	1.6	76,294	2.4	1,215	91.2	1,356	0.3()
5月	161	16.7	100	20.3	314,979	0.9	67,193	4.3	1,026	17.6	1,089	21.5()
6月	198	15.8	130	0.4	300,489	6.9	74,596	2.2	1,265	60.0	2,029	6.2()
7月	214	13.4	135	3.8	317,575	4.9	72,981	5.4	862	11.3	1,677	12.0()
8月	179	13.3	111	1.9	322,438	9.6	77,712	4.6	910	33.8	1,717	6.7()
9月	242	17.8	153	35.6	313,989	6.2	73,920	1.0	871	17.5	2,427	20.1()
10月	212	19.7	148	43.9	328,684	5.1	76,590	1.8	892	0.8	1,741	12.7()
11月	222	1.0	156	16.8	308,122	1.3	72,372	1.4	716	9.4	1,308	6.7()
12月	209	4.4	135	15.0	353,794	2.8	67,249	1.7	900	13.4	1,549	19.4()

三重県

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業率 (推計値)	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
	R2=100	対前年比	R2=100	対前年比	R2=100	対前年比	(倍)	(%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	対前年比
H29年	124.3	8.6	98.1	0.9	100.9	0.8	1.60	1.8	100	15,852	35.5
H30年	117.9	5.2	99.1	1.0	100.3	0.5	1.71	1.2	67	13,582	14.3
R1年	115.9	1.7	99.2	0.1	101.0	0.6	1.66	1.2	68	12,137	10.6
R2年	100.0	13.6	100.0	0.8	100.0	1.0	1.16	1.7	66	14,125	16.4
R3年	108.6	8.6	100.7	0.7	101.9	1.9	1.20	2.0	72	10,192	27.8
R4年	109.1	0.5	100.6	0.0	101.2	0.7	1.39	..	65	13,716	34.6
R2年12月	111.0	2.5	100.9	1.2	169.0	5.4	1.07	1.9	6	1,832	4.4
R3年1月	99.3	7.3	100.3	0.4	85.9	1.0	1.09	1.8	6	665	66.0
2月	106.2	7.5	100.3	0.1	84.8	0.2	1.10		4	2,306	165.4
3月	111.0	0.0	100.1	1.2	88.7	1.3	1.13		5	688	185.5
4月	109.9	13.9	101.0	0.9	86.9	1.5	1.13		1	170	79.6
5月	100.3	26.8	101.3	2.2	86.0	1.7	1.17	2.0	6	2,173	391.6
6月	105.1	23.9	101.1	1.1	131.8	0.2	1.20		4	305	94.2
7月	111.9	24.8	101.3	1.3	129.1	6.8	1.23	2.1	10	705	34.3
8月	107.1	18.2	100.8	0.3	89.2	3.8	1.25		7	582	18.8
9月	105.1	6.8	100.5	0.2	85.4	2.0	1.27	1.7	5	221	72.7
10月	109.0	4.6	100.2	0.2	86.0	0.2	1.27		12	1,246	164.5
11月	117.7	4.3	100.2	0.1	93.4	0.2	1.27		5	239	77.0
12月	120.6	8.7	100.7	0.2	175.8	4.0	1.29		7	892	51.3
R4年1月	111.5	12.3	100.0	0.3	85.9	0.0	1.33	1.5	2	860	29.3
2月	114.4	7.7	99.9	0.4	86.8	2.4	1.33		5	670	70.9
3月	121.2	9.2	99.0	1.1	89.9	1.4	1.35	2.0	7	538	21.8
4月	118.3	7.6	100.8	0.2	89.1	2.5	1.41		5	541	218.2
5月	105.8	5.5	101.0	0.3	88.8	3.3	1.38		5	3,542	63.0
6月	107.7	2.5	100.1	1.0	128.6	2.4	1.40		5	168	44.9
7月	104.8	6.3	100.6	0.7	127.3	1.4	1.42	2.0	6	417	40.9
8月	101.9	4.9	100.8	0.0	86.9	2.6	1.43		2	277	52.4
9月	101.9	3.0	100.6	0.1	83.8	1.9	1.43	..	6	1,285	481.4
10月	108.7	0.3	101.2	1.0	85.0	1.2	1.43		9	3,229	159.1
11月	106.7	9.3	101.1	0.9	90.1	3.5	1.43		6	774	223.8
12月	106.7	11.5	102.4	1.7	172.4	1.9	1.40		7	1,415	58.6

全 国

項目 年・月	雇用・労働								企業倒産		
	所定外労働時間 指数(5人以上)		常用雇用指数 (5人以上)		名目賃金指数 現金給与総額(5人以上)		有効求人倍率 (季節調整値)	完全失業率 (季節調整値)	企業倒産 (負債総額1千万円以上)		
	R2=100	対前年比	R2=100	対前年比	R2=100	対前年比	(倍)	(%)	件数 (件)	負債総額 (百万円)	対前年比
H29年	119.3	1.1	96.0	2.5	100.2	0.4	1.50	2.8	8,405	3,167,637	57.9
H30年	117.5	1.5	97.1	1.1	101.6	1.4	1.61	2.4	8,235	1,485,469	53.1
R1年	115.1	1.9	99.0	2.0	101.2	0.4	1.60	2.4	8,383	1,423,238	4.2
R2年	100.0	13.2	100.0	1.0	100.0	1.2	1.18	2.8	7,773	1,220,046	14.3
R3年	105.2	5.1	101.1	1.2	100.3	0.3	1.13	2.8	6,030	1,150,703	5.7
R4年	P 110	P 4.6	P 102.0	P 0.9	P 102.4	P 2.1	1.28	2.6	6,428	2,331,443	102.6
R2年12月	106.7	7.6	100.8	0.6	172.1	3.0	1.06	3.0	558	138,518	11.7
R3年1月	100.2	8.0	100.5	0.6	85.4	1.3	1.08	3.0	474	81,388	34.8
2月	101.3	9.7	100.3	0.6	83.5	0.4	1.09	2.9	446	64,790	5.3
3月	108.9	1.9	99.9	0.7	88.9	0.6	1.10	2.7	634	141,453	33.5
4月	110.0	12.2	101.1	1.2	87.6	1.4	1.09	2.8	477	84,098	42.0
5月	100.2	27.6	101.2	1.8	86.1	1.9	1.10	2.9	472	168,664	107.4
6月	103.5	18.8	101.3	1.6	139.1	0.1	1.13	2.9	541	68,566	46.8
7月	106.7	11.4	101.5	1.5	116.6	0.6	1.14	2.8	476	71,465	29.1
8月	99.1	7.0	101.4	1.3	86.3	0.6	1.15	2.8	466	90,973	25.6
9月	102.4	3.4	101.3	1.2	84.8	0.2	1.15	2.8	505	90,860	28.4
10月	106.7	2.1	101.6	1.1	85.2	0.2	1.16	2.7	525	98,464	25.7
11月	111.1	5.1	101.7	1.2	88.8	0.8	1.17	2.8	510	94,101	7.8
12月	112.2	5.1	101.8	1.2	171.4	0.4	1.17	2.7	504	93,181	32.7
R4年1月	104.3	4.1	101.1	0.6	86.3	1.1	1.20	2.8	452	66,940	17.8
2月	106.5	5.1	100.8	0.5	84.5	1.2	1.21	2.7	459	70,989	5.2
3月	113.0	3.8	100.4	0.5	90.7	2.0	1.22	2.6	593	169,673	20.0
4月	116.3	5.7	101.6	0.5	88.7	1.3	1.23	2.5	486	81,253	3.4
5月	105.4	5.2	101.9	0.7	87.0	1.0	1.24	2.6	524	87,380	48.2
6月	108.7	5.0	102.4	1.1	141.9	2.0	1.27	2.6	546	1,232,583	1697.7
7月	110.9	3.9	102.6	1.1	118.1	1.3	1.29	2.6	494	84,570	18.3
8月	102.2	3.1	102.5	1.1	87.8	1.7	1.32	2.5	492	111,428	22.5
9月	110.9	8.3	102.5	1.2	86.7	2.2	1.34	2.6	599	144,871	59.4
10月	114.1	6.9	102.7	1.1	86.4	1.4	1.35	2.6	596	86,995	11.6
11月	114.1	2.7	102.8	1.1	90.5	1.9	1.35	2.5	581	115,589	22.8
12月	114.1	1.7	103.0	1.2	179.7	4.8	1.35	2.5	606	79,172	15.0

三重県

年・月	物価		人口	生産(県内ウエイト上位3業種)					
	消費者物価指数 (津市・総合)		月初推計人口 (年は10月1日)	鉱工業生産指数(年次は原指数、月次は季節調整済指数)					
	R2=100	対前月比	(人)	電子部品・デバイス工業		輸送機械工業		化学工業	
				H27=100	対前月比	H27=100	対前月比	H27=100	対前月比
H29年	98.7	0.3	1,798,886	110.4	14.3	110.5	8.7	106.9	3.9
H30年	99.9	1.2	1,790,376	119.4	8.2	130.4	18.0	106.0	0.8
R1年	100.1	0.2	1,779,770	107.0	10.4	130.0	0.3	100.6	5.1
R2年	100.0	0.1	1,770,254	125.6	17.4	109.8	15.5	91.1	9.4
R3年	99.7	0.3	1,755,415	162.2	29.1	122.5	11.6	99.1	8.8
R4年	102.2	2.5	1,742,703	180.3	11.2	128.4	4.8	89.5	9.7
R2年12月	99.4	0.2	1,768,248	116.0	5.0	117.0	8.4	97.0	0.7
R3年1月	99.9	0.5	1,767,655	137.9	18.9	126.1	7.8	96.4	0.6
2月	99.8	0.1	1,766,561	151.4	9.8	100.1	20.6	106.4	10.4
3月	100.0	0.2	1,765,446	151.4	0.0	115.6	15.5	102.1	4.0
4月	99.3	0.7	1,761,635	156.5	3.4	134.2	16.1	96.9	5.1
5月	99.6	0.3	1,760,818	158.5	1.3	87.6	34.7	105.2	8.6
6月	99.9	0.3	1,759,711	166.0	4.7	157.9	80.3	99.6	5.3
7月	99.9	0.0	1,758,434	172.3	3.8	149.1	5.6	102.5	2.9
8月	99.8	0.1	1,757,618	175.0	1.6	86.7	41.9	100.9	1.6
9月	99.9	0.0	1,756,700	173.1	1.1	81.6	5.9	99.6	1.3
10月	99.4	0.5	1,755,415	177.3	2.4	113.1	38.6	92.3	7.3
11月	99.6	0.2	1,754,507	163.1	8.0	142.5	26.0	98.5	6.7
12月	99.6	0.0	1,753,384	163.9	0.5	146.5	2.8	92.2	6.4
R4年1月	99.7	0.1	1,751,880	196.9	20.1	126.4	13.7	88.9	3.6
2月	100.3	0.6	1,750,248	214.1	8.7	147.6	16.8	99.2	11.6
3月	100.8	0.5	1,748,563	232.5	8.6	142.4	3.5	97.3	1.9
4月	101.5	0.7	1,744,795	177.8	23.5	90.7	36.3	84.4	13.3
5月	101.5	0.0	1,745,392	178.3	0.3	106.8	17.8	92.2	9.2
6月	101.8	0.3	1,746,107	263.9	48.0	153.0	43.3	98.4	6.7
7月	102.3	0.6	1,745,877	196.2	25.7	128.9	15.8	95.1	3.4
8月	103.0	0.7	1,744,937	150.3	23.4	152.5	18.3	92.0	3.3
9月	103.3	0.2	1,743,642	163.5	8.8	110.9	27.3	89.9	2.3
10月	103.8	0.6	1,742,703	121.3	25.8	123.8	11.6	91.5	1.8
11月	103.9	0.0	1,741,674	141.9	17.0	141.8	14.5	77.3	15.5
12月	104.3	0.4	1,740,933	135.3	4.7	111.4	21.4	72.4	6.3

全 国

年・月	物価		人口
	消費者物価指数		月初推計人口 (年は10月1日)
	R2=100	対前月比	(万人)
H29年	98.6	0.5	12,692
H30年	99.5	1.0	12,675
R1年	100.0	0.5	12,656
R2年	100.0	0.0	12,615
R3年	99.8	0.2	12,550
R4年	102.3	2.5	P 12,483
R2年12月	99.3	0.2	12,609
R3年1月	99.8	0.5	12,607
2月	99.8	0.1	12,599
3月	99.9	0.1	12,592
4月	99.1	0.8	12,585
5月	99.4	0.3	12,578
6月	99.5	0.1	12,572
7月	99.7	0.2	12,568
8月	99.7	0.0	12,563
9月	100.1	0.4	12,556
10月	99.9	0.2	12,550
11月	100.1	0.2	12,544
12月	100.1	0.0	12,538
R4年1月	100.3	0.3	12,531
2月	100.7	0.4	12,519
3月	101.1	0.4	12,510
4月	101.5	0.4	12,507
5月	101.8	0.3	12,507
6月	101.8	0.0	12,510
7月	102.3	0.5	r 12,513
8月	102.7	0.4	P 12,478
9月	103.1	0.4	P 12,475
10月	103.7	0.6	P 12,483
11月	103.9	0.2	P 12,485
12月	104.1	0.2	P 12,484

(注1) 県の数値において、「P」は速報(暫定)(Preliminary)値、「r」は改訂(revised)値を示す。
 全国値における当該区分については、原則として各省庁の表記に合わせた。
 全国値は速報値や二次速報値等を含むため、最新の値については所管省庁のホームページ
 あるいは資料等を参照。
 (注2) 「」は、数値が公表されないものを示す。
 (注3) 「...」は、本書作成時点で数値が公表されていないものを示す。
 (注4) 比較欄において、鉱工業生産指数、同製品在庫指数、消費者物価指数は前月比、
 その他は前年同月比で表示している。また、前月比及び前年同月比については、
 四捨五入の関係から、一致しない場合がある。
 (注5) 年計欄において、県(国)内総生産、経済成長率は年度値、経済成長率四半期分は季節調整値の前期比、
 その他は暦年値で表示している。
 (注6) 鉱工業生産指数及び同製品在庫指数は、年値を原指数で、月値を季節調整値でそれぞれ表示している。
 なお、同製品在庫指数の年値は原指数年未値を表示している。
 (注7) 大型小売店販売額(販売額)は全店値、前年同月比欄は既存店調整値(店舗調整値)で表示している。
 (注8) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値で表示している。
 (注9) 完全失業率の都道府県値については、総務省が労働力調査の結果を都道府県別モデルによって
 推計した値を掲載している。労働力調査は、都道府県別に表章するよう標本設計を行っており、
 標本規模も小さいことから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。
 (注10) 企業倒産件数は、三重県・全国ともに負債総額1千万円以上の倒産件数を表示している。
 また、集計には個人企業を含む。
 (注11) 鉱工業生産指数の県内主要3業種を表末に特掲。
 (注12) 所定外労働時間指数、常用雇用指数、名目賃金指数の全国値については、平成30年11月分の公表から
 平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値に変更している。
 (注13) 公共工事受注について、令和3年4月から推計方法が変更されたため、単純にそれ以前の数値と比較できない。
 なお、()内は旧推計による数値であり、新推計と同じ方法で試算された数値が公表されている令和2年4月～令和
 3年3月分はその試算値と旧推計とを併記している。

資料出典一覧

三重県戦略企画部統計課の公表した各種統計資料の他は以下のとおり。
 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部：「国民経済計算年報」「四半期別GDP速報」
 同 景気統計部：「景気動向指数」
 経済産業省経済産業政策局調査統計部：「鉱工業指数」「商業動向統計月報」
 国土交通省総合政策局 情報政策課 建設経済統計調査室：「建築着工統計調査」「建設工事受注動向統計調査」
 総務省統計局統計調査部消費統計課：「家計調査(家計収支編)」「消費者物価指数」
 同 労働力人口統計室：「労働力調査」
 同 国勢統計課：「人口推計」
 厚生労働省 政策統括官付参事官付雇用・賃金福祉統計室：「毎月労働統計調査」
 同 職業安定局雇用政策課：「職業安定業務統計(一般職業紹介状況について)」
 三重労働局職業安定部職業安定課：「職業安定業務統計(最近の雇用失業情勢について)」
 (社)日本自動車販売協会連合会、同 三重県支部：「新車販売台数(登録車)」
 (社)全国軽自動車協会連合会、同 三重事務所：「軽自動車販売台数」
 (株)東京商工リサーチ、同 津支店：「三重県の企業倒産動向」「全国企業倒産状況」

三重県景気動向指数 (CI) (速報) 令和4年12月分の概要

1. 景気動向指数 (CI) の動向

令和4年12月のCI (平成27年=100) の速報値は、先行指数 102.4、一致指数 97.8、遅行指数 107.6 となった。

- ・先行指数は、前月と比較して2.8ポイント下降した。3か月後方移動平均¹は1.10ポイント下降し、6か月連続で下降した。7か月後方移動平均は1.06ポイント下降し、3か月連続で下降した。
- ・一致指数は、前月と比較して4.0ポイント下降した。3か月後方移動平均は1.80ポイント下降し、4か月連続で下降した。7か月後方移動平均は0.73ポイント下降し、26か月ぶりに下降した。
- ・遅行指数は、前月と比較して2.1ポイント下降した。3か月後方移動平均は1.00ポイント下降し、2か月連続で下降した。7か月後方移動平均は0.42ポイント下降し、3か月ぶりに下降した。

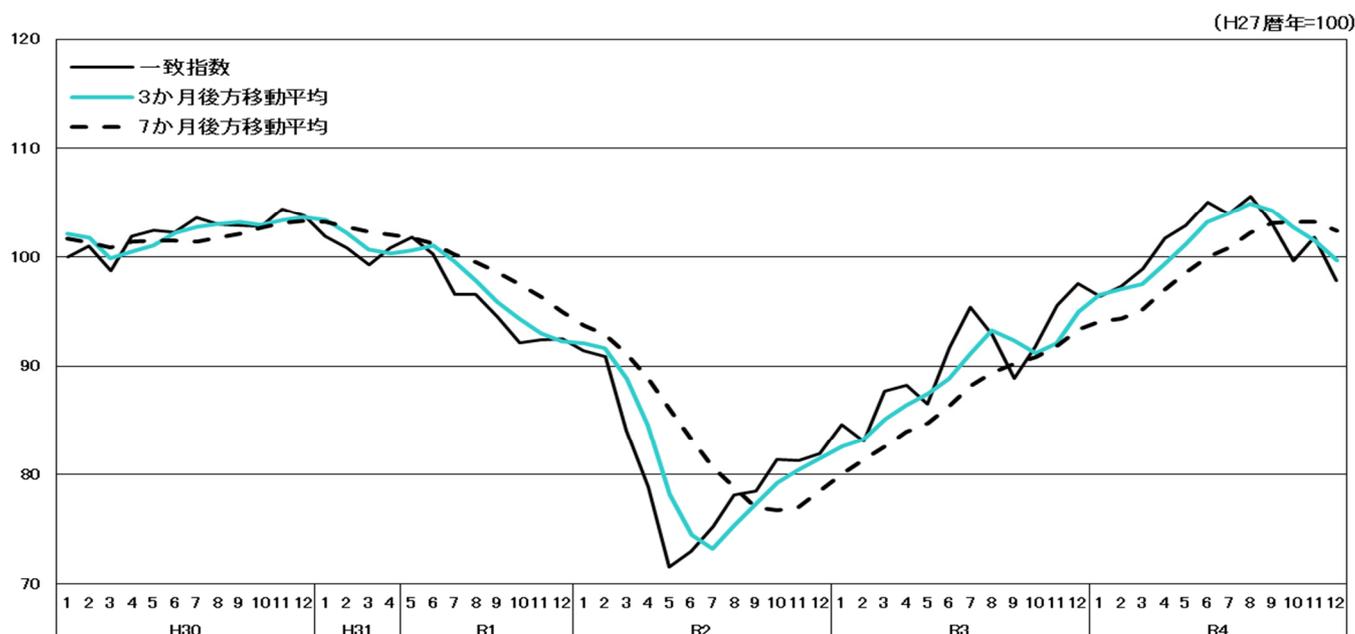
2. 一致指数の基調判断²

景気動向指数 (CI 一致指数) は、足踏みを示している³。

3. 一致指数の個別系列ごとの寄与度⁴

寄与度がプラスの系列	寄与度	寄与度がマイナスの系列	寄与度
C7:百貨店・スーパー販売額(既存店)	0.29	C1:鉱工業指数(生産)	1.44
C3:輸入通関実績(四日市港)	0.05	C8:人件費比率	1.09
C9:延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	0.01	C6:所定外労働時間指数(製造業、5人以上)	0.73
		C4:鉱工業指数(投資財、生産)	0.67
		C5:有効求人倍率	0.39
		C2:電力需要実績(特別高圧)	0.01

4. 一致指数の推移



¹ 「3か月後方移動平均」とは今月値を含む過去3か月分の平均値のことで足下の基調変化を表し、「7か月後方移動平均」とは今月値を含む過去7か月分の平均値のことで定着しつつある基調を表す。

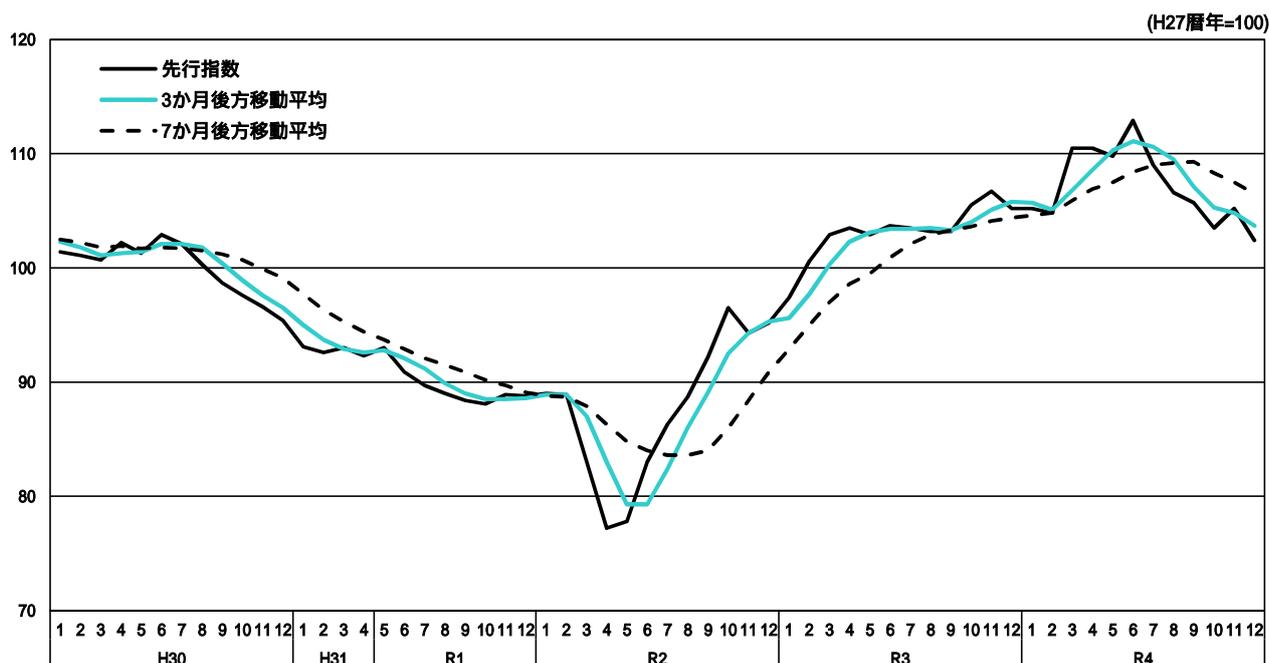
² 「CIを用いた基調判断」は、内閣府の判断基準に準じて行っている。詳細は「利用の手引き」を参照(p24)。

³ 景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

⁴ CIの「寄与度」とは、CIの増減がどの採用系列の動きにより引き起こされているかの割合を表す。

5. CI先行指数の動向

(1) 先行指数の推移

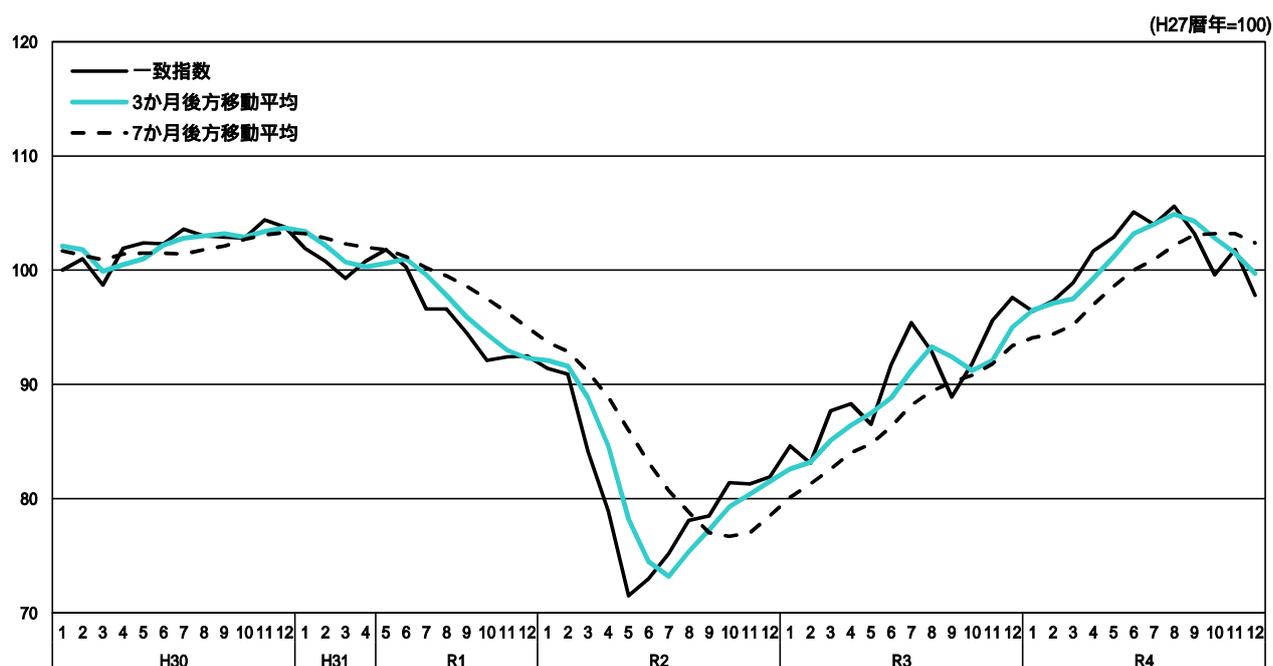


(2) 先行指数採用系列の寄与度

		令和4年 (2022年)					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
C1 先行指数	前月差 (ポイント)	109.0	106.6	105.7	103.5	105.2	102.4
	寄与度	3.9	2.4	0.9	2.2	1.7	2.8
L1 鉱工業指数 (生産財、生産)	前月比伸び率 (%)	18.0	11.9	5.7	15.4	6.9	5.4
	寄与度	1.81	1.91	1.03	1.91	1.24	1.17
L2 新規求人数	前月比伸び率 (%)	1.9	1.3	2.0	3.8	2.3	2.2
	寄与度	0.22	0.13	0.23	0.39	0.22	0.24
L3 自動車(新車)登録台数	前月比伸び率 (%)	3.9	1.0	4.0	24.8	6.7	6.8
	寄与度	0.30	0.15	0.43	1.05	0.69	0.66
L4 新設住宅着工戸数	前月比伸び率 (%)	5.2	1.6	20.0	0.9	12.6	16.5
	寄与度	0.20	0.09	0.92	0.03	0.54	0.71
L5 中小企業業況判断DI (製造業、中部)	前月差	2.7	2.8	2.7	0.1	0.2	0.1
	寄与度	0.89	0.88	0.83	0.04	0.01	0.03
L6 東証株価指数	前月比伸び率 (%)	0.7	2.9	2.1	1.4	3.8	1.7
	寄与度	0.05	0.32	0.30	0.19	0.44	0.22
L7 日経商品指数(42種総合) (前年同月比)	前月差	4.4	0.5	2.4	2.5	0.8	1.1
	寄与度	1.22	0.15	0.62	0.63	0.20	0.29
L8 銀行貸出未残 (地域銀行、東海三県)	前月差	0.3	0.5	0.1	0.2	0.3	0.1
	寄与度	0.33	0.52	0.11	0.20	0.30	0.09
L9 景気ウォッチャー調査 (現状判断DI、東海)	前月差	8.8	0.8	3.1	1.7	4.1	0.4
	寄与度	1.32	0.23	0.64	0.42	0.81	0.14
一致トレンド成分	寄与度	0.21	0.26	0.25	0.15	0.14	0.06
3か月後方移動平均		110.6	109.5	107.1	105.3	104.8	103.7
前月差 (ポイント)		0.50	1.07	2.40	1.83	0.47	1.10
7か月後方移動平均		109.0	109.2	109.3	108.3	107.5	106.5
前月差 (ポイント)		0.55	0.20	0.13	1.00	0.76	1.06

6. CI一致指数の動向

(1) 一致指数の推移



(2) 一致指数採用系列の寄与度

		令和4年 (2022年)					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
C1 一致指数		104.0	105.6	103.2	99.6	101.8	97.8
	前月差 (ポイント)	1.1	1.6	2.4	3.6	2.2	4.0
C1 鉱工業指数 (生産)	前月比伸び率 (%)	16.4	1.0	3.4	7.8	6.0	9.1
	寄与度	0.94	0.16	0.53	1.20	0.85	1.44
C2 電力需要実績 (特別高圧)	前月比伸び率 (%)	0.2	1.0	1.2	2.8	2.4	0.1
	寄与度	0.07	0.27	0.25	0.68	0.51	0.01
C3 輸入通関実績 (四日市港)	前月比伸び率 (%)	16.0	5.5	7.9	9.5	10.8	0.0
	寄与度	0.66	0.31	0.20	0.26	0.34	0.05
C4 鉱工業指数 (投資財、生産)	前月比伸び率 (%)	1.2	25.1	20.5	2.2	1.6	6.5
	寄与度	0.12	1.26	1.45	0.19	0.14	0.67
C5 有効求人倍率	前月差	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00	0.03
	寄与度	0.33	0.18	0.04	0.05	0.05	0.39
C6 所定外労働時間指数 (製造業、5人以上)	前月比伸び率 (%)	1.9	2.7	11.2	0.0	2.4	5.8
	寄与度	0.22	0.31	1.30	0.00	0.26	0.73
C7 百貨店・スーパー販売額 (既存店調整値)	前月差	2.7	0.0	1.1	2.7	0.9	1.9
	寄与度	0.38	0.00	0.15	0.37	0.12	0.29
C8 人件費比率 (製造業)	前月差	0.10	0.02	0.02	0.07	0.07	0.07
	寄与度 (逆サイクル)	1.01	0.33	0.35	0.99	0.92	1.09
C9 延べ宿泊者数 (従業者数10人以上)	前月比伸び率 (%)	5.6	2.9	17.6	13.1	2.7	
	寄与度	0.47	0.23	1.32	1.10	0.21	0.01
3か月後方移動平均		104.0	104.9	104.3	102.8	101.5	99.7
前月差 (ポイント)		0.77	0.90	0.63	1.47	1.27	1.80
7か月後方移動平均		100.9	102.2	103.1	103.2	103.2	102.4
前月差 (ポイント)		0.91	1.31	0.85	0.10	0.01	0.73

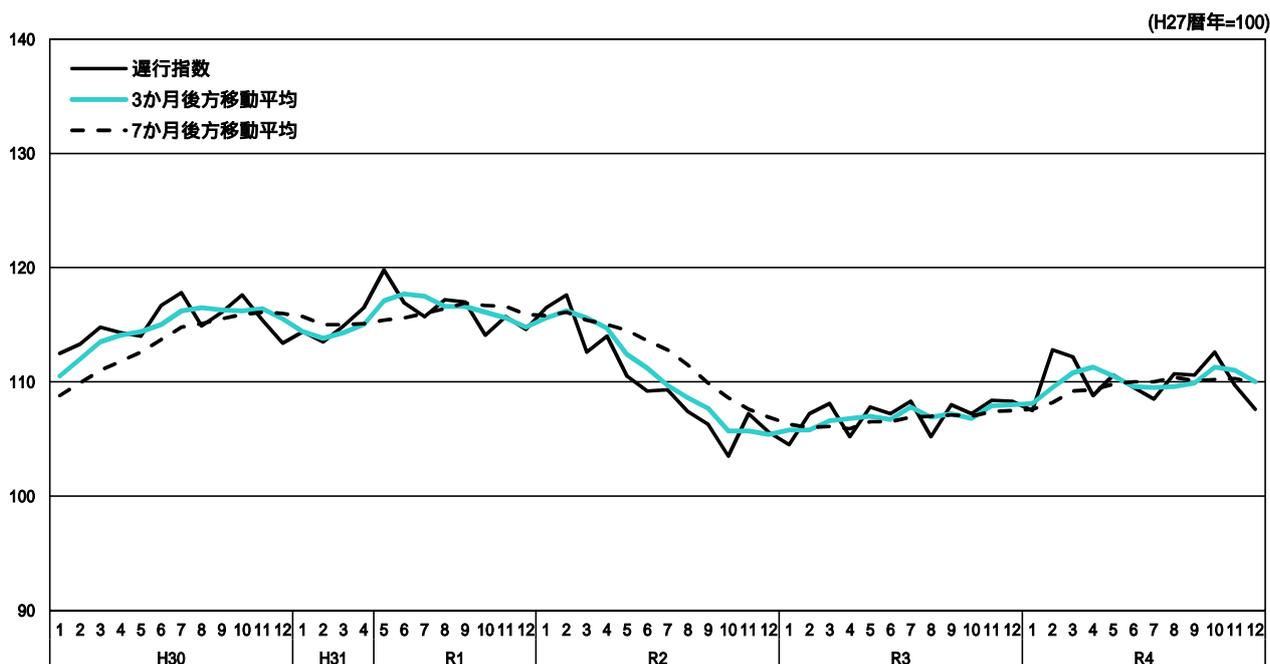
(注)

各採用系列の変化は、前月からの変化と長期的な傾向(トレンド)の変化とに分かれる。資料作成時点において数値が未発表の系列については、前月からの変化は計算されないが、トレンドの変化は過去60か月の期間における発表済みのデータを用いて計算される。そのため、数値が未発表の系列については、トレンドの変化のみによる寄与度を表示している。

また、「一致トレンド」(一致系列を構成する個別系列のトレンドを合成したもの)が、先行系列及び遅行系列全体のトレンドとして使用されるため、同系列ではトレンドの変化による寄与が個別系列において存在しない。このため、同系列を構成する個別系列のうち、数値が未発表の系列については、寄与度が存在しない。

7. CI遅行指数の動向

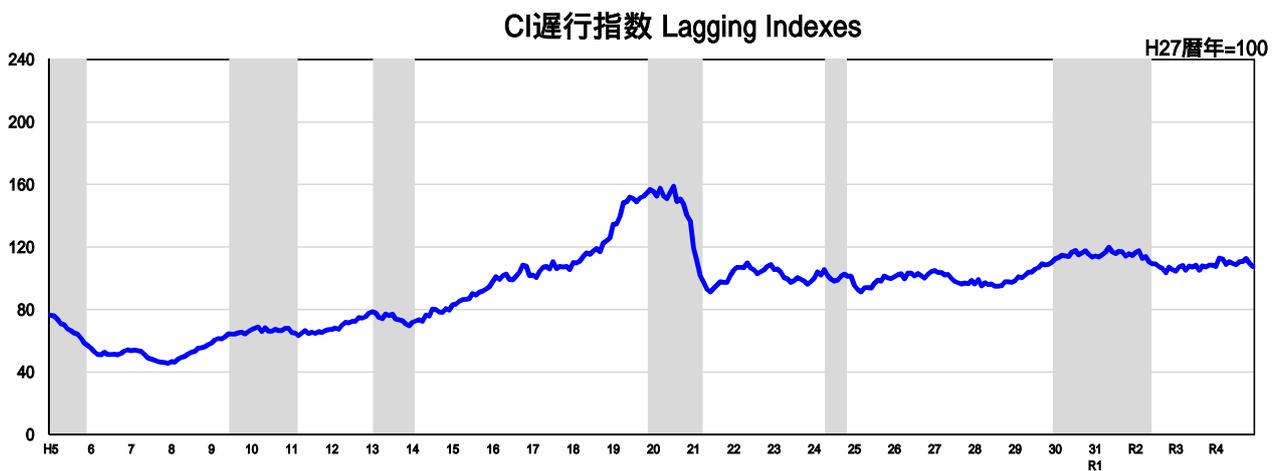
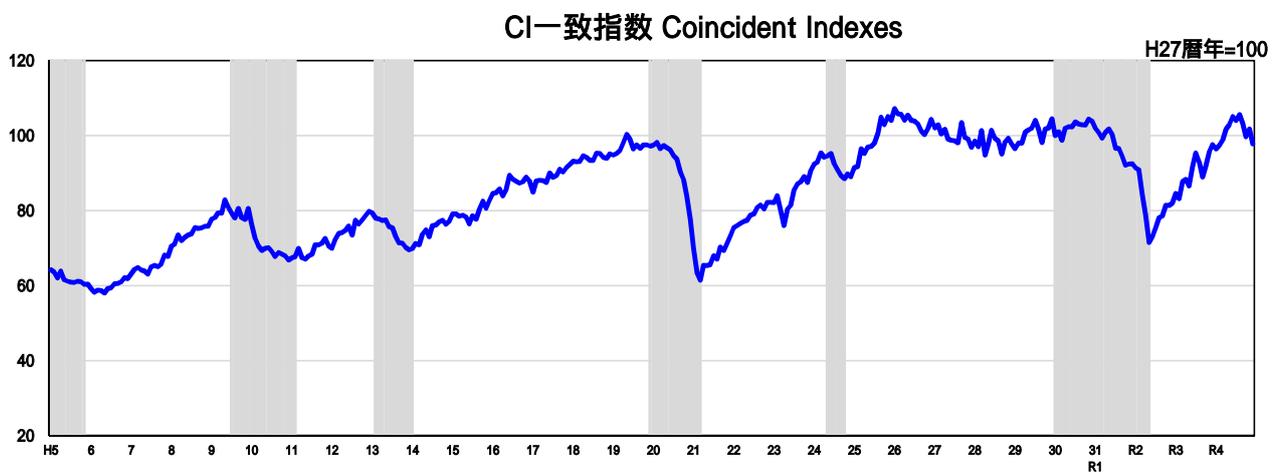
(1) 遅行指数の推移



(2) 遅行指数採用系列の寄与度

		令和4年 (2022年)					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
CI	遅行指数	108.5	110.7	110.6	112.6	109.7	107.6
	前月差 (ポイント)	1.0	2.2	0.1	2.0	2.9	2.1
LG1	鉱工業指数	0.6	2.3	1.7	3.0	0.1	4.6
	前月比伸び率 (%)						
	(製造工業、在庫)	0.17	0.47	0.44	0.74	0.06	1.08
	寄与度						
LG2	きまって支給する給与	2.5	1.4	0.3	0.1	0.5	2.1
	前月比伸び率 (%)						
	(製造業、30人以上)	1.90	1.11	0.23	0.09	0.40	1.65
	寄与度						
LG3	常用雇用指数	0.1	0.3	0.0	0.1	0.9	1.2
	前月比伸び率 (%)						
	(製造業、30人以上)	0.31	0.34	0.11	0.05	1.57	1.82
	寄与度						
LG4	雇用保険受給者実人員	2.3	2.3	2.2	0.4	1.0	1.2
	前月比伸び率 (%)						
	寄与度 (逆サイクル)	0.81	0.79	0.84	0.11	0.30	0.40
LG5	家計消費支出(二人以上の世帯、津市)	25.0	2.9	14.2	27.0	29.3	25.3
	前月差						
	(前年同月比)	1.00	0.09	0.55	1.10	1.17	1.01
	寄与度						
LG6	法人事業税調定額	6.3	7.6	14.6	0.3	20.4	45.7
	前月差						
	寄与度	0.27	0.32	0.65	0.04	0.81	2.44
LG7	貸出約定平均金利	0.002	0.002	0.001	0.002	0.002	0.002
	前月差						
	(地元地域銀行、総合ストック)	0.06	0.06	0.11	0.06	0.06	0.05
	寄与度						
LG8	消費者物価指数(総合、津市)	0.5	0.8	0.2	1.1	0.2	0.4
	前月差						
	(前年同月比)	0.68	1.10	0.23	1.50	0.37	0.49
	寄与度						
	一致トレンド成分						
	寄与度	0.21	0.27	0.26	0.16	0.15	0.07
	3か月後方移動平均	109.5	109.6	109.9	111.3	111.0	110.0
	前月差 (ポイント)	0.10	0.04	0.36	1.37	0.33	1.00
	7か月後方移動平均	110.0	110.4	110.1	110.2	110.3	109.9
	前月差 (ポイント)	0.03	0.45	0.31	0.06	0.12	0.42

8. CI時系列グラフ



(注1)シャドー部分は景気後退期を示す。

9. CI指数表

(1) 先行指数 (H27曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	75.2	74.8	77.1	79.5	79.7	80.7	80.7	80.0	81.2	80.2	81.6	84.0
H23(2011)	83.7	87.2	82.2	76.6	80.0	80.3	85.2	86.1	85.9	86.7	85.4	85.1
H24(2012)	87.5	89.3	91.0	87.0	85.5	87.5	84.9	83.5	82.8	83.2	83.8	85.4
H25(2013)	88.7	90.3	91.9	93.0	96.6	95.4	97.5	99.0	101.2	102.0	103.9	104.2
H26(2014)	104.3	102.5	101.9	98.6	97.7	99.2	100.8	100.6	102.3	100.1	99.8	100.3
H27(2015)	99.2	100.6	101.4	100.6	102.0	101.6	100.7	99.0	98.9	99.5	99.1	97.3
H28(2016)	96.7	93.9	94.2	94.2	94.1	94.1	94.6	94.8	95.6	97.7	97.5	100.6
H29(2017)	101.7	102.3	102.7	102.8	103.5	104.1	103.1	103.0	102.0	102.2	102.5	103.0
H30(2018)	101.4	101.1	100.7	102.2	101.3	102.9	102.1	100.3	98.7	97.6	96.6	95.4
H31/R1(2019)	93.1	92.6	93.0	92.3	93.0	90.9	89.7	89.0	88.4	88.1	88.9	88.8
R2(2020)	89.0	88.9	83.0	77.2	77.8	83.0	86.3	88.7	92.2	96.5	94.3	95.2
R3(2021)	97.4	100.6	102.9	103.5	102.9	103.7	103.5	103.2	103.2	105.5	106.7	105.2
R4(2022)	105.2	104.8	110.5	110.5	109.8	112.9	109.0	106.6	105.7	103.5	105.2	102.4

(2) 一致指数 (H27曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	75.5	76.0	76.6	77.1	77.4	78.8	79.1	80.8	81.5	80.4	82.2	82.2
H23(2011)	82.1	84.0	79.9	76.0	80.4	81.4	85.4	87.1	87.6	89.1	87.5	90.6
H24(2012)	92.4	92.9	95.4	94.2	94.5	95.2	92.5	90.8	89.3	88.5	89.8	89.0
H25(2013)	91.5	91.7	96.5	95.2	96.9	97.1	97.9	100.6	104.9	102.9	105.1	104.0
H26(2014)	107.2	105.8	105.7	104.1	105.4	104.0	103.9	103.1	101.2	100.2	101.9	104.3
H27(2015)	102.0	102.9	100.4	101.7	99.0	98.7	98.6	98.0	103.5	99.5	99.0	96.8
H28(2016)	98.5	97.0	101.3	94.8	97.8	101.4	99.2	98.6	95.0	98.3	99.3	97.7
H29(2017)	96.5	98.0	97.9	100.9	101.5	101.9	104.1	101.8	98.1	101.8	101.9	104.5
H30(2018)	100.0	101.0	98.7	101.9	102.4	102.3	103.6	103.0	102.9	102.8	104.4	103.8
H31/R1(2019)	101.9	100.8	99.3	100.8	101.8	100.3	96.6	96.6	94.5	92.1	92.4	92.5
R2(2020)	91.4	90.9	84.1	78.9	71.5	73.0	75.2	78.1	78.5	81.4	81.3	81.9
R3(2021)	84.6	83.1	87.7	88.3	86.5	91.7	95.4	92.9	88.9	91.8	95.6	97.6
R4(2022)	96.4	97.3	98.9	101.7	102.9	105.1	104.0	105.6	103.2	99.6	101.8	97.8

(3) 遅行指数 (H27曆年=100)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	105.1	106.9	107.0	106.8	109.8	106.6	105.3	102.9	104.0	105.3	107.5	108.8
H23(2011)	105.5	106.0	103.9	100.5	99.6	97.3	98.3	100.4	99.4	98.1	96.2	97.8
H24(2012)	100.0	104.0	102.1	105.5	101.8	99.4	98.2	98.7	101.3	102.7	101.3	101.4
H25(2013)	95.4	92.9	91.2	93.8	94.0	93.6	96.7	98.8	98.1	101.4	100.3	99.9
H26(2014)	101.1	102.3	102.9	99.6	103.3	103.3	101.5	103.0	101.7	100.0	102.6	104.4
H27(2015)	105.0	103.7	103.6	102.0	102.4	99.8	97.9	97.2	96.3	96.9	96.6	98.5
H28(2016)	96.4	99.2	95.1	97.1	95.9	96.3	94.8	94.9	95.4	97.7	97.7	97.3
H29(2017)	98.3	101.0	100.2	102.1	103.8	103.8	106.0	106.7	109.2	108.5	108.7	110.3
H30(2018)	112.5	113.3	114.8	114.3	114.0	116.7	117.8	114.9	116.1	117.6	115.4	113.4
H31/R1(2019)	114.4	113.5	114.9	116.5	119.8	116.9	115.7	117.2	117.0	114.1	115.7	114.6
R2(2020)	116.5	117.6	112.6	114.0	110.5	109.2	109.3	107.4	106.3	103.5	107.2	105.6
R3(2021)	104.5	107.2	108.1	105.2	107.8	107.2	108.3	105.2	108.0	107.2	108.4	108.3
R4(2022)	107.5	112.8	112.2	108.8	110.6	109.5	108.5	110.7	110.6	112.6	109.7	107.6

三重県景気動向指数 (DI) (速報) 令和4年12月分の概要

10. 景気動向指数 (DI)

令和4年12月のDIの速報値は、先行指数 55.6%、一致指数 12.5%、遅行指数 37.5%となった。

	令和4年 9月	10月	11月	12月
先行指数	33.3%	44.4%	55.6%	55.6%
一致指数	44.4%	44.4%	38.9%	12.5%
遅行指数	37.5%	50.0%	37.5%	37.5%

11. 景気の動向

一致指数 (景気の現状を示す指標) は、景気判断の分かれ目となる 50% ラインを 4 か月連続で下回った。先行指数 (判断時点よりも半年程度先の景気を示す指標) は、景気判断の分かれ目となる 50% を 2 か月連続で上回った。

12. 個別系列の動き (3 か月前と比較)

(1) 先行系列

プラス指標.....自動車(新車)登録台数(3 か月連続)、中小企業業況判断 DI (製造業、中部)(3 か月連続)、東証株価指数(2 か月連続)、銀行貸出未残(地域銀行、東海三県)(9 か月連続)、景気ウォッチャー調査(現状判断 DI、東海)(3 か月連続)

マイナス指標...鉱工業指数(生産財、生産)(5 か月連続)、新規求人数(3 か月連続)、新設住宅着工戸数(4 か月連続)、日経商品指数(42 種総合)(8 か月連続)

(2) 一致系列

プラス指標.....百貨店・スーパー販売(既存店)(6 か月連続)

マイナス指標...鉱工業指数(生産)(4 か月連続)、電力需要実績(特別高圧)(2 か月ぶり)、輸入通関実績(四日市港)(3 か月連続)、鉱工業指数(投資財、生産)(2 か月連続)、有効求人倍率(26 か月ぶり)、所定外労働時間指数(製造業、5 人以上)(4 か月連続)、人件費比率(製造業)* (4 か月連続)

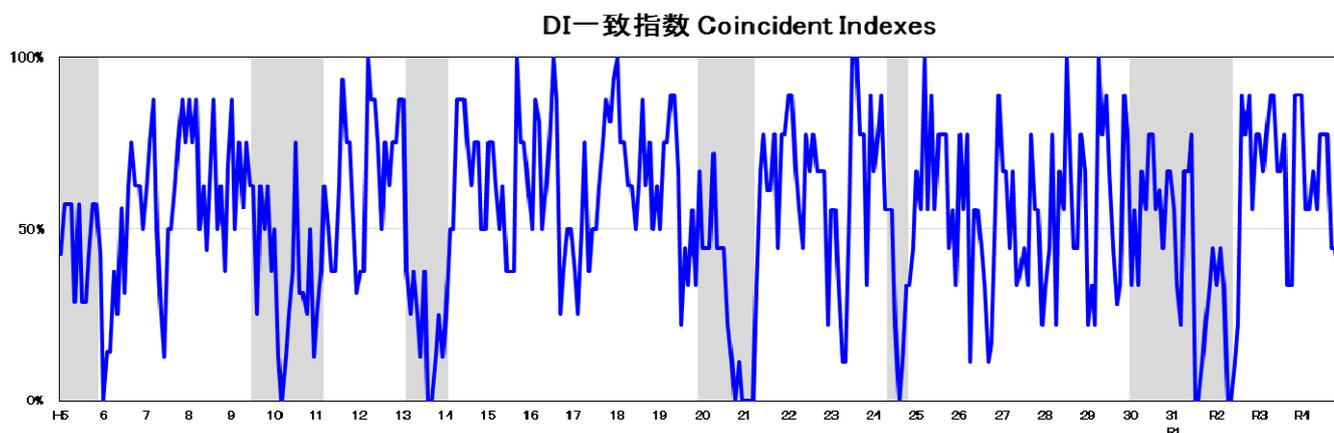
(3) 遅行系列

プラス指標.....常用雇用指数(製造業、30 人以上)(2 か月ぶり)、家計消費支出(二人以上の世帯、津市)(2 か月ぶり)、消費者物価指数(総合、津市)(14 か月連続)

マイナス指標...鉱工業指数(製造工業、在庫)(4 か月連続)、きまって支給する給与(製造業、30 人以上)(2 か月連続)、雇用保険受給者実人員*(2 か月ぶり)、法人事業税調定額(法人事業税+地方法人特別税、現年度+過年度)(2 か月ぶり)、貸出約定平均金利(地元地域銀行、総合ストック)(19 か月連続)

*は逆サイクル(景気の動きに対して逆の動き)を示す。

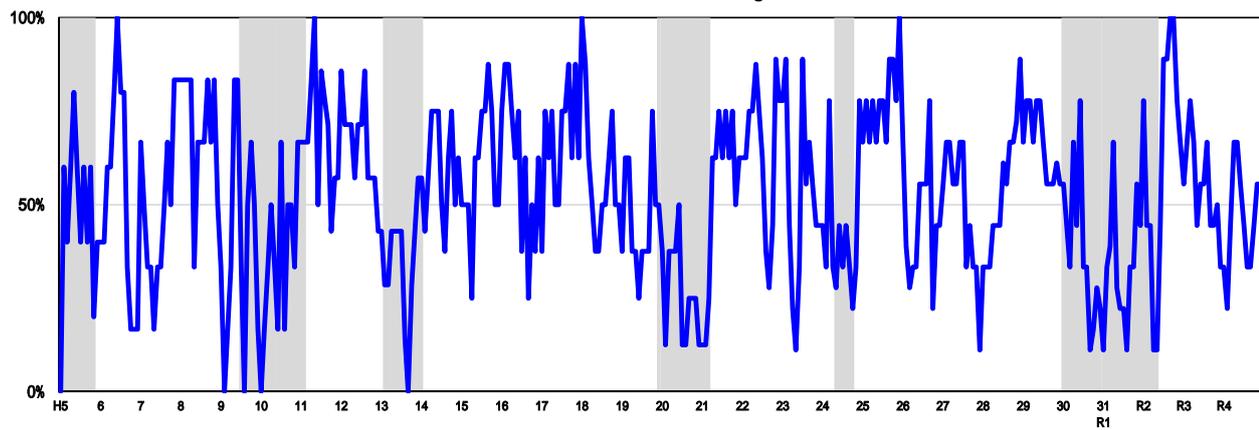
13. DI 一致指数の推移



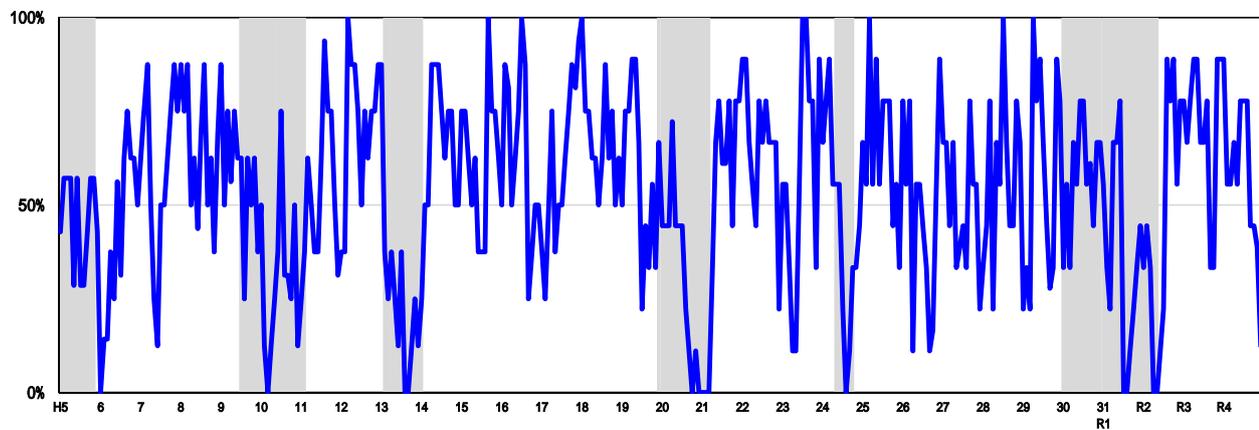
注. DI とは Diffusion Index の略で、採用系列の各指標が判断時点の 3 か月前に比べて好転すればプラス、悪化すればマイナスとし、全体に占めるそれらの符号数の比率で景気の方角性を示す。

14. DI時系列グラフ

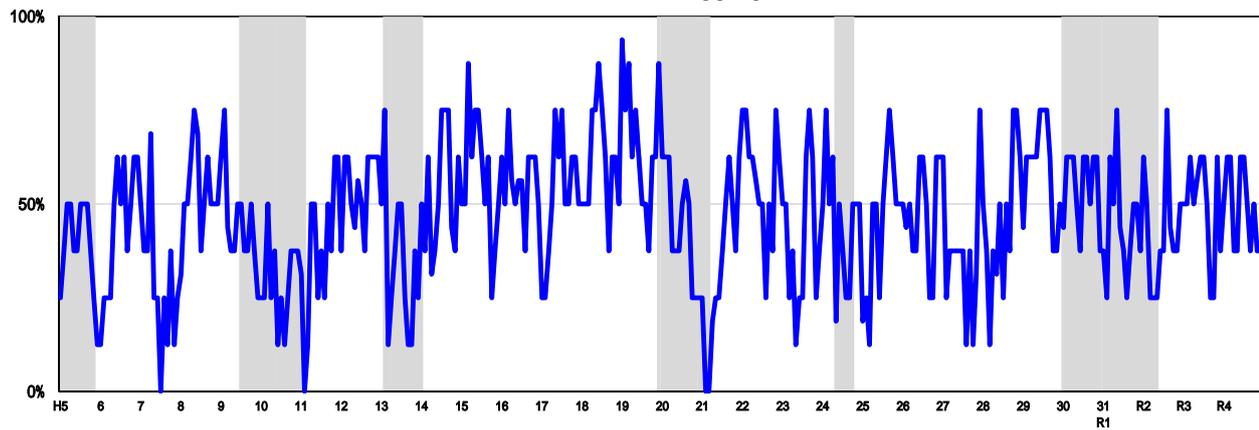
DI先行指数 Leading Indexes



DI一致指数 Coincident Indexes



DI遅行指数 Lagging Indexes



(注1)シャドー部分は景気後退期を示す。

15. DI指数表

(1) 先行指数

(単位: %)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	62.5	62.5	75.0	75.0	87.5	75.0	62.5	37.5	27.8	44.4	88.9	77.8
H23(2011)	77.8	88.9	44.4	22.2	11.1	33.3	88.9	55.6	66.7	55.6	44.4	44.4
H24(2012)	44.4	33.3	77.8	33.3	27.8	44.4	33.3	44.4	33.3	22.2	33.3	77.8
H25(2013)	66.7	77.8	66.7	77.8	66.7	77.8	77.8	66.7	88.9	88.9	77.8	100.0
H26(2014)	66.7	38.9	27.8	33.3	33.3	55.6	55.6	55.6	77.8	22.2	44.4	44.4
H27(2015)	55.6	66.7	66.7	55.6	55.6	66.7	66.7	33.3	44.4	33.3	33.3	11.1
H28(2016)	33.3	33.3	33.3	44.4	44.4	44.4	61.1	55.6	66.7	66.7	72.2	88.9
H29(2017)	66.7	77.8	77.8	66.7	77.8	77.8	66.7	55.6	55.6	55.6	61.1	55.6
H30(2018)	55.6	44.4	33.3	66.7	44.4	77.8	33.3	33.3	11.1	16.7	27.8	22.2
H31/R1(2019)	11.1	33.3	38.9	66.7	27.8	22.2	22.2	11.1	33.3	33.3	55.6	44.4
R2(2020)	77.8	44.4	44.4	11.1	11.1	44.4	88.9	88.9	100.0	100.0	77.8	66.7
R3(2021)	55.6	66.7	77.8	66.7	44.4	55.6	55.6	66.7	44.4	44.4	50.0	33.3
R4(2022)	33.3	22.2	44.4	66.7	66.7	55.6	44.4	33.3	33.3	44.4	55.6	55.6

(2) 一致指数

(単位: %)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	88.9	88.9	66.7	55.6	44.4	77.8	66.7	77.8	66.7	66.7	66.7	22.2
H23(2011)	55.6	55.6	33.3	11.1	11.1	55.6	100.0	100.0	77.8	77.8	33.3	88.9
H24(2012)	66.7	77.8	88.9	55.6	55.6	55.6	22.2	0.0	11.1	33.3	33.3	44.4
H25(2013)	66.7	55.6	100.0	55.6	88.9	55.6	77.8	77.8	77.8	44.4	55.6	33.3
H26(2014)	77.8	55.6	77.8	11.1	55.6	55.6	44.4	33.3	11.1	16.7	55.6	88.9
H27(2015)	66.7	66.7	44.4	66.7	33.3	38.9	44.4	33.3	77.8	55.6	55.6	22.2
H28(2016)	33.3	44.4	77.8	22.2	66.7	55.6	100.0	66.7	44.4	44.4	77.8	66.7
H29(2017)	22.2	33.3	22.2	100.0	77.8	88.9	66.7	44.4	27.8	33.3	88.9	77.8
H30(2018)	33.3	55.6	33.3	66.7	55.6	77.8	77.8	55.6	61.1	44.4	66.7	66.7
H31/R1(2019)	55.6	33.3	22.2	66.7	66.7	77.8	0.0	0.0	11.1	22.2	33.3	44.4
R2(2020)	33.3	44.4	33.3	0.0	0.0	11.1	22.2	88.9	77.8	88.9	55.6	77.8
R3(2021)	77.8	66.7	77.8	88.9	88.9	66.7	66.7	77.8	33.3	33.3	88.9	88.9
R4(2022)	88.9	55.6	55.6	66.7	55.6	77.8	77.8	77.8	44.4	44.4	38.9	12.5

(3) 遅行指数

(単位: %)

年/月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
H22(2010)	75.0	75.0	62.5	62.5	56.3	50.0	50.0	25.0	50.0	37.5	75.0	62.5
H23(2011)	50.0	50.0	25.0	37.5	12.5	25.0	25.0	62.5	75.0	62.5	25.0	37.5
H24(2012)	50.0	75.0	50.0	62.5	18.8	50.0	37.5	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0
H25(2013)	18.8	25.0	12.5	50.0	50.0	25.0	50.0	62.5	75.0	62.5	50.0	50.0
H26(2014)	50.0	43.8	50.0	37.5	37.5	62.5	62.5	50.0	25.0	25.0	62.5	62.5
H27(2015)	62.5	25.0	37.5	37.5	37.5	37.5	37.5	12.5	37.5	12.5	31.3	75.0
H28(2016)	50.0	37.5	12.5	37.5	31.3	50.0	25.0	50.0	37.5	75.0	75.0	62.5
H29(2017)	43.8	62.5	62.5	62.5	62.5	75.0	75.0	75.0	62.5	37.5	37.5	50.0
H30(2018)	43.8	62.5	62.5	62.5	50.0	37.5	62.5	62.5	50.0	62.5	62.5	37.5
H31/R1(2019)	37.5	25.0	62.5	50.0	75.0	43.8	37.5	25.0	37.5	50.0	50.0	37.5
R2(2020)	62.5	50.0	25.0	25.0	25.0	37.5	37.5	75.0	43.8	37.5	37.5	50.0
R3(2021)	50.0	50.0	62.5	50.0	56.3	62.5	62.5	50.0	25.0	25.0	62.5	37.5
R4(2022)	50.0	62.5	62.5	37.5	37.5	62.5	62.5	50.0	37.5	50.0	37.5	37.5

16. 個別系列の数値

(1) 先行系列

		鉱工業指数		新規求人数		自動車新車登録台数		新設住宅着工戸数		中小企業業況判断DI		東証株価指数		日経商品指数		銀行貸出未残		景気ウォッチャー調査	
		(生産財、生産)								(製造業、中部)				(42種総合)		(地域銀行、東海三県)		(現状判断DI、東海)	
		季節調整値		原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値	線形補間	原数値	原数値	前年同月比	前年同月比	前年同月比	季節調整値		
		H27=100		人		台		戸				S43.1.4=100		S45=100		%		%	
R2	12	103.6	9,443	10,041	4,382	4,662	798	779	30.1	30.1	1780.72	178.504	0.2	9.5	36.7				
R3	1	110.7	10,684	9,769	4,446	4,715	815	929	-	27.2	1842.18	182.325	2.6	9.9	32.8				
	2	116.4	10,374	9,782	5,197	4,539	757	868	-	27.2	1911.21	188.433	7.2	9.9	43				
	3	117.0	11,262	10,667	7,122	4,508	817	818	27.2	27.2	1947.82	191.707	15.4	8.8	48.2				
	4	119.3	9,900	10,213	3,890	4,698	923	908	-	19.3	1941.37	196.625	22.2	7.5	40.2				
	5	119.7	9,805	11,089	3,525	4,508	743	811	-	19.3	1908.12	201.424	24.2	6.1	40.7				
	6	124.6	10,739	10,912	4,343	4,505	838	780	19.3	19.3	1953.44	204.391	23.2	4.9	47.6				
	7	126.2	10,258	10,289	4,425	4,377	883	868	-	17.0	1931.88	209.955	24.6	4	51.4				
	8	125.4	10,457	11,291	3,900	4,809	925	932	-	17.0	1931.13	211.430	23.7	3.4	34.5				
	9	123.1	10,796	10,842	3,685	3,302	910	833	17.0	17.0	2063.04	214.344	25.2	3.5	40.1				
	10	123.6	11,743	11,026	3,309	3,756	903	861	-	17.5	1991.44	220.426	27.3	3.2	52.6				
	11	123.0	11,651	11,361	3,996	4,032	919	868	-	17.5	2022.87	220.688	26.2	3.4	55.7				
	12	120.5	10,907	11,531	4,142	4,279	770	728	17.5	17.5	1976.98	222.076	24.4	3	57.5				
R4	1	131.4	12,779	11,696	3,980	4,284	669	773	-	17.7	1954.51	226.399	24.2	2.7	38.3				
	2	140.9	12,313	11,519	4,223	3,701	640	729	-	17.7	1917.67	233.511	23.9	2.6	40.4				
	3	150.6	12,319	12,083	6,223	3,976	954	971	17.7	17.7	1885.51	241.598	26.0	2.7	48.7				
	4	119.9	11,818	12,578	3,431	4,194	824	841	-	9.9	1902.34	247.534	25.9	2.9	50.5				
	5	123.3	10,948	12,125	3,092	3,909	727	759	-	9.9	1879.00	247.872	23.1	2.9	52.8				
	6	159.4	11,814	11,864	3,614	3,784	1,029	966	9.9	9.9	1895.96	250.630	22.6	3.4	51.7				
	7	130.7	11,615	12,084	3,849	3,932	1,041	1,016	-	18.1	1908.46	248.184	18.2	3.7	42.9				
	8	115.2	11,190	11,921	3,269	3,892	1,013	1,000	-	18.1	1964.16	248.932	17.7	4.2	42.1				
	9	121.8	12,290	12,163	4,310	3,735	857	800	18.1	18.1	1922.22	247.193	15.3	4.3	45.2				
	10	103.1	12,509	11,697	4,001	4,663	829	793	-	17.7	1894.99	248.716	12.8	4.5	43.5				
	11	110.2	11,435	11,432	4,247	4,351	748	693	-	17.7	1967.73	250.600	13.6	4.8	47.6				
	12	104.3	11,216	11,678	3,943	4,057	581	579	17.7	17.7	1934.71	249.807	12.5	4.9	47.2				

(注1)公表機関が指数の基準年を改定した場合、景気動向指数での採用系列がその前年同月比であるものはそれに合わせて指数を適宜改定し、採用系列がその指数自体であるものは公表数値をCIの基準年(平成27年)が100となるように再計算している。

(2)一致系列

		鉱工業指数		電力需要実績		輸入通関実績		鉱工業指数		有効求人倍率	所定外労働時間指数		百貨店・スーパー販売額		人件費比率				延べ宿泊者数			
		(生産)		(特別高圧)		(四日市港)		(投資財、生産)			(製造業、5人以上)		(既存店調整値)		(製造業、逆サイクル)		きまって支給する給与 (製造業、30人以上)		常用雇用指数 (製造業、30人以上)		国内企業物価指数 (工業製品)	
		季節調整値		原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値	季節調整値		原数値	季節調整値	前年同月比		季節調整値		季節調整値		季節調整値		H27=100	
		H27=100		1,000kWh		百万円		H27=100			倍		H27=100		%		H27=100		H27=100		H27=100	
R2	12	103.8	753,663	765,918	93,390	79,957	77.6	1.07	87.1	81.3	3.6	1.05	102.1	105.4	103.8	99.1	480,680	458,664				
R3	1	108.7	753,119	780,434	96,183	94,575	88.2	1.09	81.5	84.0	2.2	0.96	101.2	102.3	108.8	99.6	259,120	256,554				
	2	105.6	696,537	766,267	121,112	116,454	72.3	1.10	92.7	86.1	1.0	1.00	101.5	104.0	105.7	100.2	233,690	267,993				
	3	110.9	779,434	770,192	119,396	112,532	83.7	1.13	92.7	87.3	1.3	0.94	101.9	103.5	111.1	101.0	412,400	383,271				
	4	113.9	766,830	790,546	121,306	117,091	77.1	1.13	87.6	87.0	2.3	0.92	103.1	103.3	114.1	101.9	318,400	358,559				
	5	110.8	756,117	789,266	105,272	115,177	81.2	1.17	80.3	88.5	0.5	0.96	102.9	103.4	108.6	102.4	267,720	285,416				
	6	122.5	804,230	794,694	85,884	97,264	90.0	1.20	87.1	92.3	1.6	0.85	104.0	103.7	122.6	103.0	282,470	369,242				
	7	123.8	839,407	785,226	101,973	110,961	104.5	1.23	93.3	97.2	0.2	0.83	104.1	102.8	123.9	104.0	409,360	408,951				
	8	113.5	817,679	780,973	153,981	145,402	81.4	1.25	84.8	92.9	4.1	0.78	89.5	103.4	113.7	104.2	489,040	385,678				
	9	111.5	802,296	763,364	143,403	138,956	80.5	1.27	83.1	82.9	0.2	0.90	102.3	103.2	112.0	104.6	257,520	301,546				
	10	114.9	821,183	786,574	120,655	132,588	81.3	1.27	84.8	83.5	0.4	0.87	103.6	103.2	115.1	106.5	408,720	394,517				
	11	119.2	766,692	785,545	161,501	163,628	84.9	1.27	99.4	93.9	1.4	0.84	104.2	103.2	119.7	107.2	530,920	442,065				
	12	120.3	773,013	787,182	186,818	164,743	97.6	1.29	102.2	95.2	1.6	0.84	105.2	102.9	120.6	107.0	506,760	454,493				
R4	1	121.1	767,511	794,525	154,316	148,524	84.6	1.33	94.1	96.1	0.5	0.81	102.0	104.1	121.4	108.1	364,840	347,467				
	2	128.6	711,494	782,722	186,948	183,462	83.6	1.33	99.7	92.5	1.0	0.77	102.5	104.6	128.8	108.7	291,020	331,458				
	3	130.6	798,501	785,153	168,310	155,124	71.4	1.35	100.8	95.1	1.7	0.74	102.2	104.5	130.8	109.6	512,740	493,019				
	4	109.4	767,599	797,091	217,077	216,428	83.4	1.41	98.0	97.3	0.8	0.85	101.6	102.3	109.6	111.2	444,550	504,597				
	5	115.1	770,910	801,362	201,203	213,591	78.0	1.38	86.2	96.2	0.2	0.81	99.4	102.5	112.9	111.2	513,120	578,489				
	6	143.7	816,437	804,371	200,873	219,055	89.0	1.40	90.1	94.4	1.7	0.66	103.6	102.6	143.9	112.3	397,790	513,277				
	7	120.1	851,944	802,963	221,663	254,201	87.9	1.42	92.4	96.2	1.0	0.76	101.0	102.5	120.2	112.9	483,230	484,684				
	8	118.9	834,493	794,755	286,843	268,078	110.0	1.43	91.2	98.8	1.0	0.78	102.4	102.8	119.2	113.2	631,170	498,949				
	9	114.9	842,963	804,354	254,212	246,808	87.4	1.43	87.3	87.7	0.1	0.80	102.7	102.8	115.4	113.8	498,200	586,808				
	10	105.9	815,050	781,448	209,217	223,284	89.3	1.43	89.6	87.7	2.6	0.87	102.6	102.9	106.1	114.7	537,740	510,190				
	11	112.3	782,788	800,397	191,228	199,196	87.9	1.43	94.7	89.8	1.7	0.80	102.1	102.0	112.7	115.1	623,800	524,202				
	12	102.1	785,647	800,864	222,754	199,243	82.2	1.40	90.7	84.6	3.6	0.87	100.0	103.2	102.3	115.4						

(注1)公表機関が指数の基準年を改定した場合、景気動向指数での採用系列がその前年同月比であるものはそれに合わせて指数を遊及改定し、採用系列がその指数自体であるものは公表数値をCIの基準年(平成27年)が100となるように再計算している。

(注2)人件費比率(製造業)=

(常用雇用指数(製造業、30人以上)×名目定期給与指数(製造業、30人以上))/(鉱工業指数(製造業、生産)×国内企業物価指数(工業製品))

(注3)電力需要実績(特別高圧)の原数値について、未公表である11、12月分の数値を以下により推計している。

(11月の数値)=(前年同月の数値)×(7か月後方移動平均の9月の増減率)

(12月の数値)=(前年同月の数値)×(7か月後方移動平均の10月の増減率)

(3) 運行指数

		鉱工業指数		きまって支給する給与		常用雇用指数		雇用保険受給者実人員		家計消費支出		法人事業税調定額 (法人事業税 + 地方法人特別税) (現年度 + 過年度)		貸出約定平均金利 (地元地域銀行) (総合ストック)		消費者物価指数 (総合、津市)		
		(製造工業、在庫)		(製造業、30人以上)		(製造業、30人以上)		(逆サイクル)		(二人以上の世帯、津市)		(原年度 + 過年度)		(総合ストック)		(総合、津市)		
		季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		原数値	季節調整値		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
		H27=100		H27=100		H27=100		人		円		円		%		R2=100		%
R2	12	110.6	103.0	102.1	105.1	105.4	6,863	7,105	278,460	11.2	1,168,654,500	3,562,971,037	0.747	99.4			1.2	
R3	1	105.1	100.4	101.2	101.9	102.3	6,411	6,984	244,989	28.7	1,117,574,800	6,313,981,921	0.747	99.9			0.5	
	2	98.3	102.3	101.5	103.2	104.0	6,301	6,917	295,613	10.9	2,849,550,600	6,565,784,793	0.745	99.8			0.2	
	3	97.3	103.1	101.9	102.7	103.5	6,431	6,893	447,376	63.7	2,680,231,100	5,549,132,712	0.749	100.0			0.2	
	4	98.1	104.2	103.1	104.1	103.3	6,395	7,090	285,215	5.7	2,003,659,400	6,484,334,628	0.746	99.3			1.0	
	5	93.0	101.0	102.9	104.2	103.4	6,240	6,154	293,436	23.0	13,326,415,400	6,988,157,001	0.745	99.6			0.4	
	6	95.0	103.8	104.0	104.1	103.7	6,834	6,527	313,210	15.5	14,674,109,400	5,957,819,488	0.741	99.9			0.0	
	7	94.7	104.3	104.1	103.1	102.8	6,872	6,345	271,707	7.8	3,655,653,200	11,495,764,780	0.738	99.9			0.3	
	8	93.4	87.9	89.5	103.6	103.4	6,732	6,098	256,149	8.3	5,065,374,600	6,261,278,863	0.735	99.8			0.3	
	9	93.2	102.0	102.3	103.2	103.2	6,539	6,043	283,701	3.2	2,033,659,800	6,733,972,848	0.732	99.9			0.1	
	10	93.3	103.7	103.6	103.1	103.2	6,186	6,041	249,249	21.1	2,472,693,200	6,105,415,309	0.731	99.4			0.4	
	11	90.4	105.1	104.2	103.1	103.2	6,185	6,094	304,388	4.1	23,969,655,800	6,483,542,278	0.728	99.6			0.0	
	12	90.4	105.9	105.2	102.7	102.9	5,961	6,203	304,203	9.2	2,396,621,900	6,408,079,947	0.724	99.6			0.2	
R4	1	87.8	101.1	102.0	103.7	104.1	5,794	6,257	276,008	12.7	1,284,203,800	7,554,140,000	0.721	99.7			0.2	
	2	93.0	103.4	102.5	103.6	104.6	5,492	6,015	248,535	15.9	4,993,740,000	11,072,594,235	0.719	100.3			0.5	
	3	94.2	103.7	102.2	103.5	104.5	5,637	6,035	335,811	24.9	4,662,252,900	10,026,350,323	0.719	100.8			0.8	
	4	90.7	102.4	101.6	103.0	102.3	5,409	6,071	292,886	2.7	2,246,070,600	7,153,091,083	0.716	101.5			2.2	
	5	90.5	97.8	99.4	103.3	102.5	5,517	5,356	326,042	11.1	17,519,663,200	9,605,078,509	0.713	101.5			1.9	
	6	95.8	103.5	103.6	103.1	102.6	5,983	5,725	237,234	24.3	19,039,457,000	7,434,383,834	0.710	101.8			1.9	
	7	95.2	101.2	101.0	102.8	102.5	6,211	5,859	273,735	0.7	2,615,380,800	7,901,452,568	0.708	102.3			2.4	
	8	97.4	100.3	102.4	103.0	102.8	6,696	5,995	250,488	2.2	5,901,531,700	7,303,875,866	0.706	103.0			3.2	
	9	95.7	102.3	102.7	102.9	102.8	6,317	5,865	237,058	16.4	1,965,144,900	6,238,555,238	0.705	103.3			3.4	
	10	92.8	102.6	102.6	102.9	102.9	6,082	5,888	275,647	10.6	2,490,509,700	6,257,562,060	0.703	103.8			4.5	
	11	92.7	103.0	102.1	101.9	102.0	6,009	5,944	247,538	18.7	27,894,585,400	7,532,969,322	0.701	103.9			4.3	
	12	88.4	100.7	100.0	102.9	103.2	5,747	6,018	324,242	6.6	1,554,057,900	4,089,626,053	0.699	104.3			4.7	

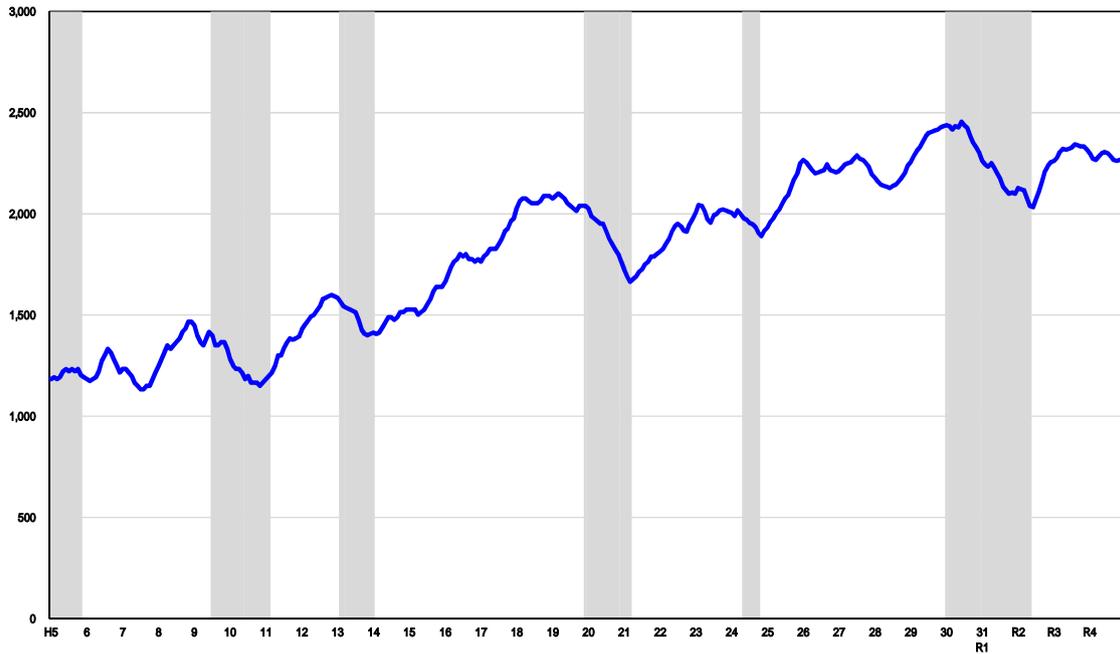
(注1)公表機関が指数の基準年を改定した場合、景気動向指数での採用系列がその前年同月比であるものはそれに合わせて指数を適度改定し、採用系列がその指数自体であるものは公表数値をCの基準年(平成27年)が100となるように再計算している。

17. DI变化方向表

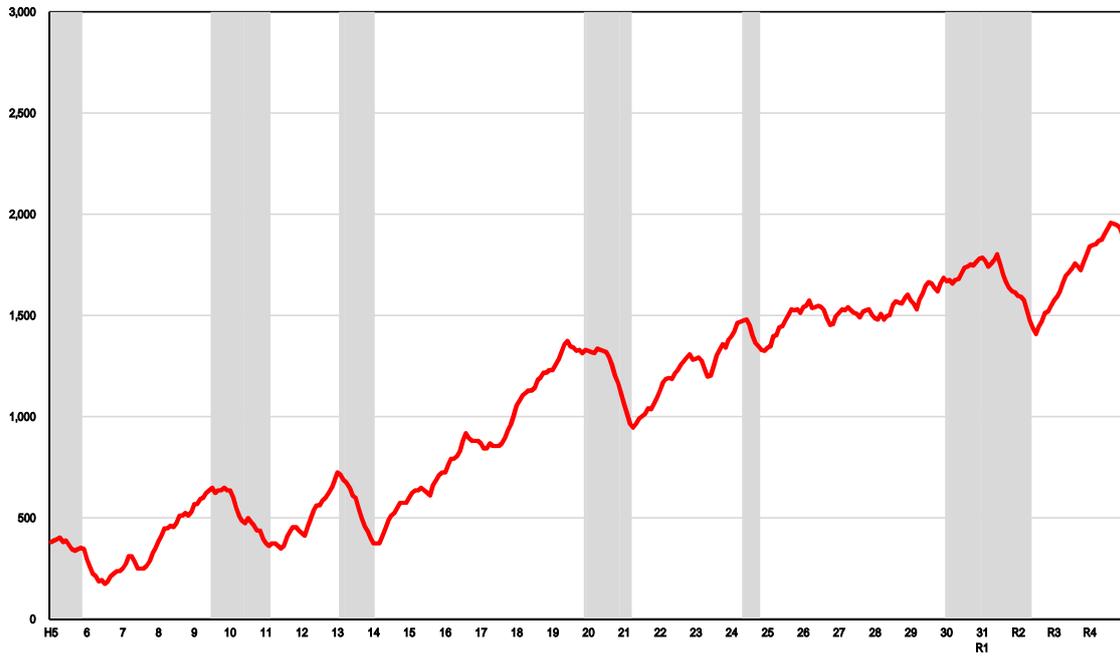
	系列名	季節調整等	令和3年	令和4年												
			12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
L 先行 指数	L1 鉱工業指数(生産財、生産)	X-12-ARIMA	-	+	+	+	-	-	+	+	-	-	-	-	-	
	L2 新規求人数	X-12-ARIMA	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	
	L3 自動車(新車)登録台数	X-12-ARIMA	+	+	-	-	-	+	-	-	-	-	+	+	+	
	L4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA	-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-	-	-	
	L5 中小企業業況判断DI(製造業、中部)	X-12-ARIMA	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	
	L6 東証株価指数	原数値	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	-	+	+	
	L7 日経商品指数(42種総合)	前年同月比	-	-	-	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	
	L8 銀行貸出未残(地域銀行、東海三県)	前年同月比	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+	+	+	+	
	L9 景気ウォッチャー調査(現状判断DI、東海)	X-12-ARIMA	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	
		拡張系列数		3.0	3.0	2.0	4.0	6.0	6.0	5.0	4.0	3.0	3.0	4.0	5.0	5.0
	採用系列数		9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
	先行指数		33.3	33.3	22.2	44.4	66.7	66.7	55.6	44.4	33.3	33.3	44.4	55.6	55.6	
	(参考) 先行指数[全国]		63.6	54.5	27.3	27.3	54.5	45.5	54.5	40.9	63.6	31.8	30.0	30.0	44.4	
C 一致 指数	C1 鉱工業指数(生産)	X-12-ARIMA	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	
	C2 電力需要実績(特別高圧)	X-12-ARIMA	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	
	C3 輸入通関実績(四日市港)	X-12-ARIMA	+	+	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	
	C4 鉱工業指数(投資財、生産)	X-12-ARIMA	+	+	-	-	-	-	+	+	+	-	+	-	-	
	C5 有効求人倍率	X-12-ARIMA	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	0	-	
	C6 所定外労働時間指数(製造業、5人以上)	X-12-ARIMA	+	+	-	-	+	+	-	-	+	-	-	-	-	
	C7 百貨店・スーパー販売(既存店)	前年同月比	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	
	C8 人件費比率(製造業)*	X-12-ARIMA	+	+	+	+	-	-	+	+	+	-	-	-	-	
	C9 延べ宿泊者数(従業者数10人以上)	X-12-ARIMA	+	-	-	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	
		拡張系列数		8.0	8.0	5.0	5.0	6.0	5.0	7.0	7.0	7.0	4.0	4.0	3.5	1.0
	採用系列数		9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	8.0	
	一致指数		88.9	88.9	55.6	55.6	66.7	55.6	77.8	77.8	77.8	44.4	44.4	38.9	12.5	
	(参考) 一致指数[全国]		90.0	90.0	10.0	30.0	80.0	60.0	70.0	50.0	70.0	50.0	33.3	22.2	25.0	
Lg 遅行 指数	Lg1 鉱工業指数(製造工業、在庫)	X-12-ARIMA	-	-	+	+	+	-	+	+	+	-	-	-	-	
	Lg2 きまって支給する給与(製造業、30人以上)	X-12-ARIMA	+	-	-	-	-	-	+	-	+	-	+	-	-	
	Lg3 常用雇用指数(製造業、30人以上)	X-12-ARIMA	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	-	+	
	Lg4 雇用保険受給者実人員*	X-12-ARIMA	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	
	Lg5 家計消費支出(二人以上の世帯、津市)	前年同月比	+	+	-	-	-	+	+	-	-	+	+	-	+	
	Lg6 法人事業税調定額(法人事業税+地方法人特別税、現年度+過年度)	X-12-ARIMA	-	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	-
	Lg7 貸出約定平均金利(地元地域銀行、総合ストック)	原数値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	Lg8 消費者物価指数(総合、津市)	前年同月比	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+
		拡張系列数		3.0	4.0	5.0	5.0	3.0	3.0	5.0	5.0	4.0	3.0	4.0	3.0	3.0
		採用系列数		8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	遅行指数		37.5	50.0	62.5	62.5	37.5	37.5	62.5	62.5	50.0	37.5	50.0	37.5	37.5	
	(参考) 遅行指数[全国]		77.8	66.7	66.7	55.6	77.8	66.7	83.3	55.6	77.8	44.4	75.0	75.0	50.0	

18. 累積DI指数グラフ Cumulated Diffusion Indexes

累積先行指数



累積一致指数



(注1)シャドー部分は景気後退期景気後退期を示す。

(注2)累積指数は、各月のDI指数を次の式のように累積したものである。(累積DI) $_t = (\text{累積DI})_{t-1} + (DI_t - 50)$

19. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標である。

CI（コンポジット・インデックス）は採用系列の変化率を合成・累積することにより、景気変動の大きさやテンポといった量感の把握を目的とし、DI（ディフュージョン・インデックス）は採用系列の変化方向を合成することにより、景気の波及・浸透度合いや景気転換点（景気の山・谷）の判定等に用いることを目的とする。

CI・DIとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数、の3指数がある。三重県では、現在CIに採用している採用系列はDIと共通であり、先行指数9、一致指数9、遅行指数8の26系列で作成している（全国は先行11、一致10、遅行9の30系列）。

（1）CIの概要と利用の仕方

<目的>

CIは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標で、景気変動の大きさやテンポといった量感を測定することを目的とする。

<作成方法>

内閣府経済社会総合研究所の作成方法（「内閣府経済社会総合研究所景気統計部 第9次改定後の計算方法」）に準拠している。詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ内「統計の作成方法」のページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みにあたって用いるデータの期間は、昭和60年1月から令和3年12月としており、一致指数の採用系列の5%相当分の値を「外れ値」とするようにして算出している。

<利用の仕方>

一般に、**一致指数が上昇しているときが景気の拡張局面、低下しているときが後退局面**、一致指数の山（谷）の近くに景気の山（谷）が存在するといわれるように、一致指数の数値の変化の大きさが景気の拡張・後退のテンポあらず。また、その時々々の量感をグラフなどで視覚的に観察しやすくなっている。ただし、景気が拡張（後退）局面にあるのか、景気の転換点がどこにあるのかなどについては、後述のDIと合わせて判断するのが望ましい。（正確な景気の山・谷（景気基準日付）については、ヒストリカルDIに基づいて設定される。詳細は専用のページ<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/31662002716.htm>を参照されたい。）

また、CIが上昇（低下）しても、その期間が極めて短い場合は景気拡張（後退）とみなすのは適当でなく、景気が拡張から後退もしくはその逆方向に動いたと判断するためには、CIが一定の大きさで変動することが求められる。（詳細は、後述の「12.CIを用いた景気判断の基準」を参照されたい。）さらに、CIは、景気に敏感に反応するという観点から選ばれた指標の変化量を合成したものであり、経済活動を網羅的に把握したものではないことに留意する必要がある。

CIの基調は、一致指数の動きをみることで判断するが、月々の動きについては極端な外れ値の影響は除かれているものの、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値を取ることで月々の動きをならして見るのが望ましい。具体的には、足下の基調変化をあらわす「3か月後方移動平均」と、基調変化が定着しつつあることをあらわす「7か月後方移動平均」を加味し、総合的に判断する。

(2) DIの概要と利用の仕方

<目的>

DIは景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇(拡張)を示している指標の割合を示すものであり、景気の波及・浸透度合いや景気局面の変化を判定することを目的とする。

また、ヒストリカルDIを用いて景気転換点(景気の山・谷)の判定を行う。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加したときには+、保ちあいの時には0、減少したときには-、という変化方向をつけ、先行・一致・遅行の指数ごとに、採用系列数に占める拡張系列数(+となった数)の割合(%)をDIとする。

$$DI = (\text{拡張系列数} + \text{保ちあい系列数} \times 0.5) / \text{採用系列数} \times 100 \quad (\%)$$

<利用の仕方>

一般的に、先行指数は一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予知し、遅行指数は一致指数に数か月から半年程度遅行することから、景気の転換点や局面の確認に利用する。

景気のよし悪しを判断するには一応50%ラインを目安にしているが(上回れば拡張局面、下回れば後退局面)、近年、部門間のばらつきも目立っており、景気局面を判断するには、大半の部門に景気変動が波及している(DIが100%あるいは0%に近い)ことを確認することが必要である。

ただし、DIは変化率を合成したものではないので、DIの水準自体の変化は景気変動の大きさないし振幅とは直接的には関係ない。

(3) CIとDIの違い

以上のように、CIが景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を示す指数であるのに対し、DIは景気局面判定に用いる指数である。

CIは景気変動の大きさやテンポを比較する量的な分析に活用され、一方のDIは景気局面や景気転換点を判断する質的な分析に活用されるものとそれぞれは位置づけられることから、両者を相互補完的に利用することで景気変動をよりの確にとらえることができる。

本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものです。

20. CI を用いた景気の基調判断の基準

- (1) 当月 CI の前月差は一時的な要因に左右され安定しないため、3 か月後方移動平均と7 か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向(前月差の符号)も踏まえ、「基調」を判断する。
- (2) 当月 CI の変化方向(前月差の符号)が「基調」と同方向であることを前提とする。
- (3) 各移動平均の変化方向(前月差の符号)に加え、過去3 か月間の累積前月差も用いる。

基調判断の定義と基準

基調判断	定義	基準
改善	景気 拡張 の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として3 か月以上連続して、3 か月後方移動平均が上昇。 ・当月の前月差の符号がプラス。
足踏み	景気 拡張 の動きが 足踏み状態になっている 可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・3 か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1 か月、2 か月、または3 か月の累積)が1 標準偏差分以上。 ・当月の前月差の符号がマイナス。
1 上方への局面 変化	事後的に判定される 景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高い ことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・7 か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1 か月、2 か月、または3 か月の累積)が1 標準偏差分以上。 ・当月の前月差の符号がプラス。
2 下方への局面 変化	事後的に判定される 景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高い ことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・7 か月後方移動平均(前月差)の符号がマイナスに変化し、マイナス幅(1 か月、2 か月、または3 か月の累積)が1 標準偏差分以上。 ・当月の前月差の符号がマイナス。
悪化	景気 後退 の可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・原則として3 か月以上連続して、3 か月後方移動平均が下降。 ・当月の前月差の符号がマイナス。
下げ止まり	景気 後退 の動きが 下げ止まっている 可能性が高いことを示す。	<ul style="list-style-type: none"> ・3 か月後方移動平均(前月差)の符号がプラスに変化し、プラス幅(1 か月、2 か月、または3 か月の累積)が1 標準偏差分以上。 ・当月の前月差の符号がマイナス。

改善または 足踏みから、悪化または 下げ止まりに移行する場合は、下方への局面変化を経る。

なお、改善または 足踏みから、下方への局面変化に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

- ・悪化または 下げ止まりから、改善または 足踏みに移行する場合は、上方への局面変化を経る。

なお、悪化または 下げ止まりから、上方への局面変化に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

改善または 足踏みとなった後に 上方への局面変化の基準を満たした場合、及び、悪化または 下げ止まりとなった後に 下方への局面変化の基準を満たした場合、「局面変化」は適用しない。

特記すべき事項があれば、基調判断に付記する。

～ に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。ただし、特記すべき事項があれば付記する。

定義の欄の「景気拡張」及び「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。正式な景気循環(景気基準日付)については、一致CIの各採用系列から作られるヒストリカルDI等に基づき、設定するものである。

三重県一致CIの「振幅」の目安(標準偏差)

3 か月後方移動平均	1.22
7 か月後方移動平均	0.90

当該基準は、内閣府の判断基準に準じており、三重県一致CIの「振幅」の目安については県値(昭和60年1月～令和3年12月分)を用いて独自に推計しました。